

# 2014年度 会社説明会

---



2015.5.21(木)

株式会社 東日本銀行



# 目次

1. 当行の概要(15年3月末現在)	P3	10. 成長戦略	
2. 業績と予想		(3) 法人向け営業 ①新規事業所開拓への取り組み	P18
(1) 14年度決算と15年度予想	P4	(3) 法人向け営業 ②新しい需資の創造	P19
(2) 預貸金粗利鞘と総資金利鞘	P5	(3) 法人向け営業 ③都心部での営業拠点の強化	P20
(3) 預貸金ボリューム	P6	(3) 法人向け営業 ④都心部への経営資源の再配分	P21
(4) 貸出金利息収入のPXQ分析	P7	11. コーポレートガバナンスの強化	P22
3. 貸出金の状況	P8	○補足資料	
4. 信用リスク管理		1. 預貸率	P24
(不動産賃貸業に対する信用リスク管理の強化)	P9	2. 個人向け営業	P25
5. 与信費用	P10	3. リスク量の状況	P26
6. 経費	P11	4. 株主構成	P27
7. 有価証券の運用状況と投資方針			
(その1)	P12		
(その2)	P13		
8. 自己資本比率	P14		
9. 1株当たり純資産額と株主還元策	P15		
10. 成長戦略			
(1) 横浜銀行との経営統合	P16		
(2) 取引先構成比率の対比	P17		

# 1. 当行の概要(15年3月末現在)

## 会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	2兆1,045億円
預金(NC D含む)	1兆8,945億円
貸出金	1兆5,559億円
預貸率(平均残高)	82.6% (前年度比+0.5%)
中小企業向け貸出金比率	69.0% (前年度比+2.5%)
自己資本比率	9.0%
従業員数	1,430人
店舗数	80
格付(JCR)	A-

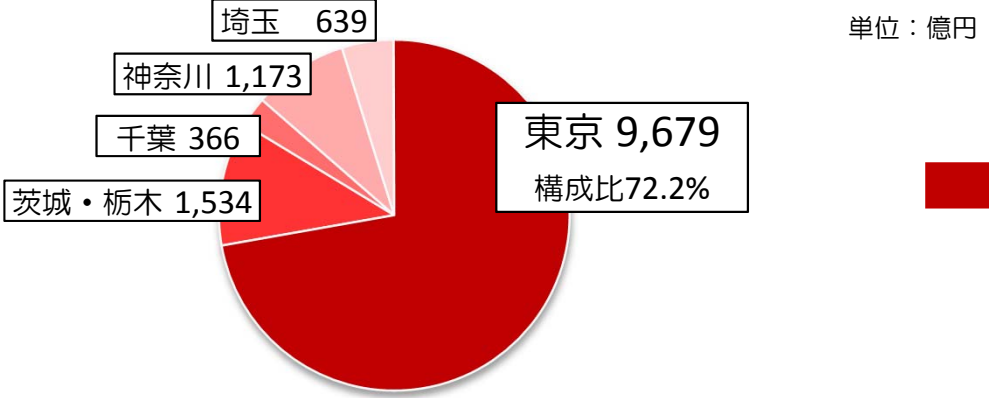
## 店舗網

首都圏1都5県80店舗 (78本支店2出張所)	
東京都	47店舗 (うち法人営業店18か店 <sup>注</sup> )
茨城県	13店舗
栃木県	1店舗
埼玉県	5店舗
千葉県	3店舗
神奈川県	9店舗
その他	2店舗(うちインターネット専用支店1店舗)

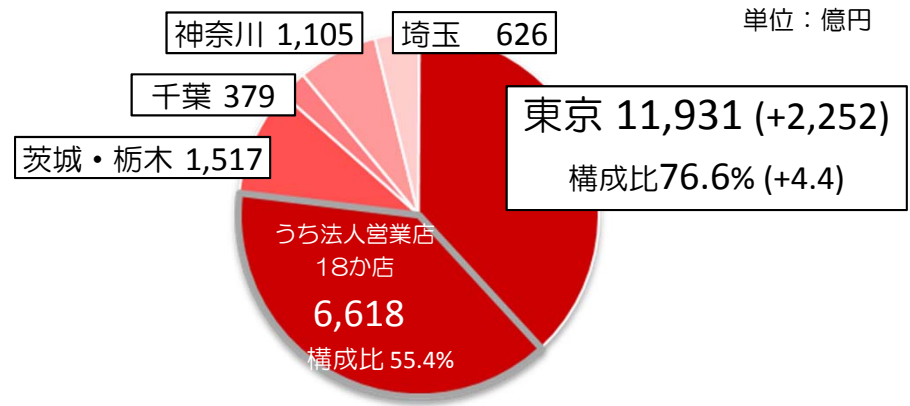
注：都心に立地する事業性貸出を重点的に推進する18か店  
 (本店営業部、神田、池袋、上野、新宿、渋谷、飯田橋、蒲田、  
 浜松町、千住、平井、深川、中板橋、新小岩、吾妻橋、大崎、  
 三田、東日本橋) ※15/4に青山支店を開設し19か店となる。

## 地域別貸出金残高の推移

公的資金返済時(11/3末)の総貸出金残高 13,394



15/3末の総貸出金残高 15,559(+2,165)



## 2.業績と予想 (1)14年度決算と15年度予想

(単位：億円)

区 分	期 別	1 3 年 度 実 績	1 4 年 度 実 績		1 5 年 度 予 想	
				前 年 度 比		前 年 度 比
業 務 粗 利 益		329	318	▲10	321	+2
( コ ア 業 務 粗 利 益 )		315	317	+1	320	+3
資 金 利 益		296	297	+1	298	+0
貸 出 金 利 息 収 入		286	280	▲6	280	+0
競売配当を除いた貸出金利息収入		280	279	▲0	280	+0
役 務 取 引 等 利 益		17	17	+0	20	+3
そ の 他 業 務 利 益		15	3	▲12	2	▲0
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )		14	1	▲12	0	▲0
経 費 (▲)		229	232	+2	232	▲0
実 質 業 務 純 益		99	86	▲12	89	+2
コ ア ( 実 質 ) 業 務 純 益		85	85	▲0	88	+3
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (▲)		▲1	▲1	+0	0	+1
業 務 純 益		101	88	▲13	89	+0
臨 時 損 益		▲3	41	+44	17	▲23
うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲)		28	28	+0	18	▲10
うち 株 式 等 関 係 損 益		22	72	+49	44	▲27
うち そ の 他 の 雑 損 益		4	2	▲1	▲7	▲9
経 常 利 益		98	129	+31	106	▲22
当 期 純 利 益		54	85	+30	71	▲14
配 当 金		8円	8円	-	8円	-

■ 収益の根源である貸出金利息収入(競売配当除く)は、横這いから反転へ。

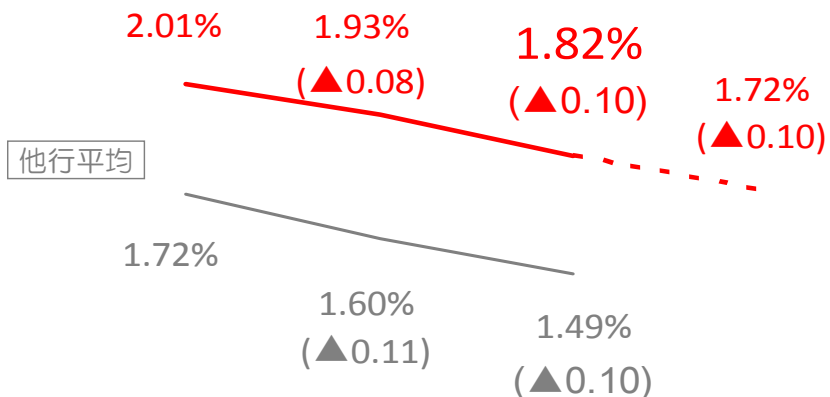
■ 成長戦略の一環として、貸出金(リスクテイクカ)のさらなる増強に向け、自己資本の積み上げを図るべく、株式等含み益の一部(3割程度)を売却益として実現。

## 2. 業績と予想 (2) 預貸金粗利鞘と総資金利鞘

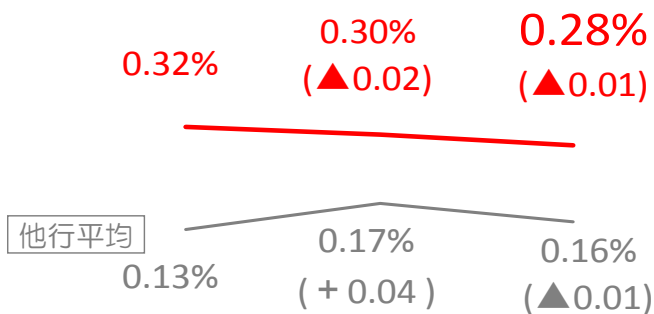
預貸金粗利鞘(国内)と総資金利鞘(国内)の推移

預貸金粗利鞘(国内)

( )内は前年度比



総資金利鞘(国内)

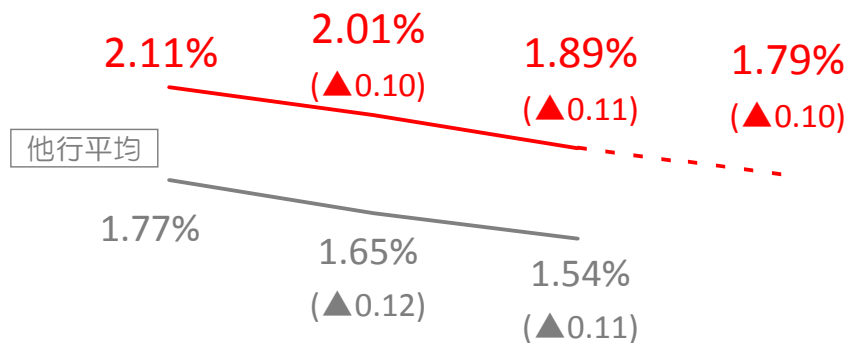


(注)他行平均は東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均

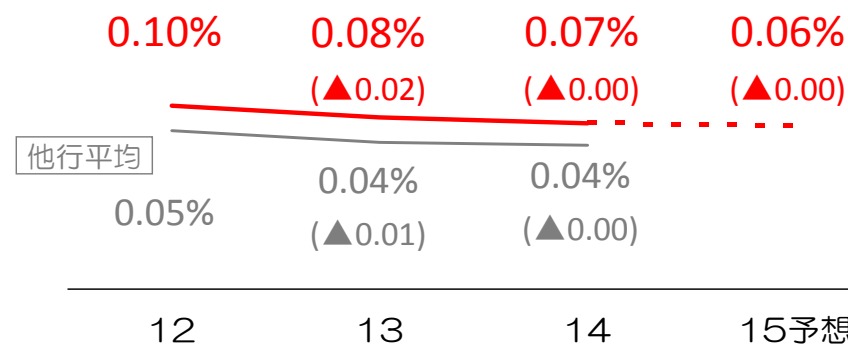
貸出金利回り(国内)と預金等利回り(国内)の推移

貸出金利回り(国内)

( )内は前年度比



預金等利回り(国内)



- 貸出金利回りが低下する中、近隣他行に対して預貸金粗利鞘の優位性を維持。
- 総資金利鞘についても、近隣他行に対して高い水準にて推移。

## 2. 業績と予想 (3) 預貸金ボリューム

貸出金平均残高の推移

預金等平均残高の推移

単位：億円

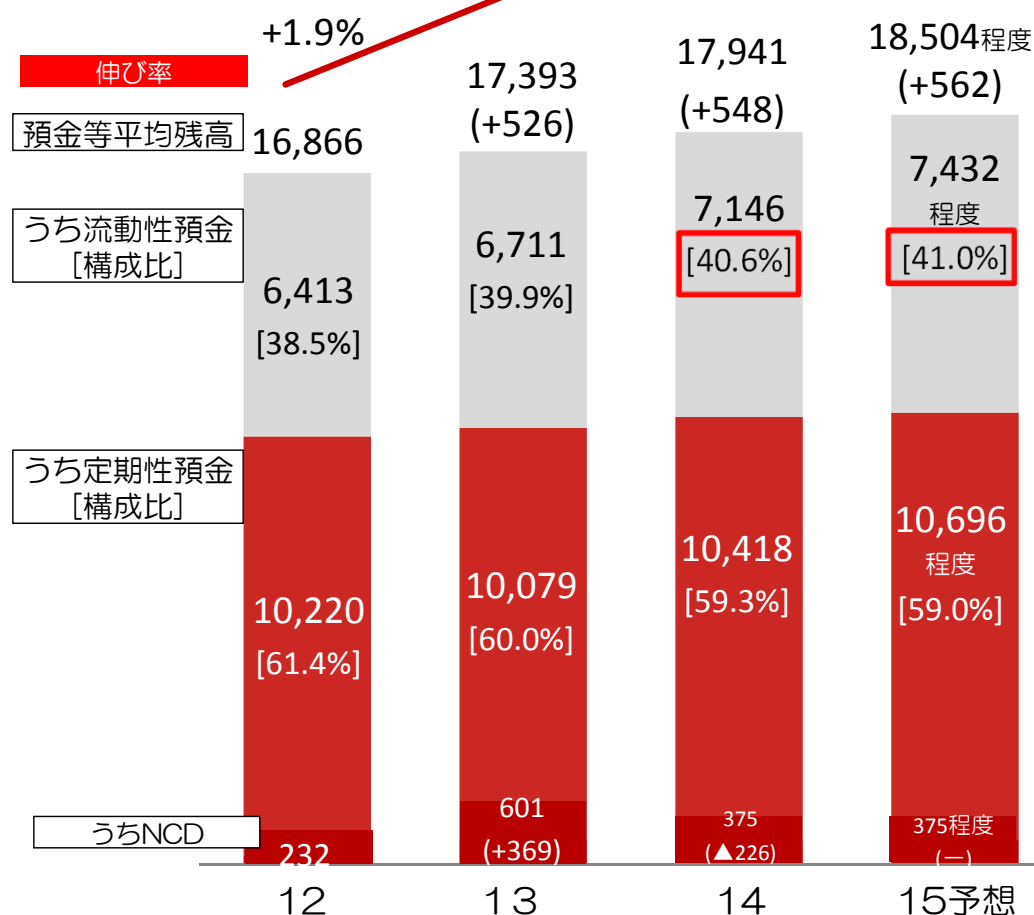
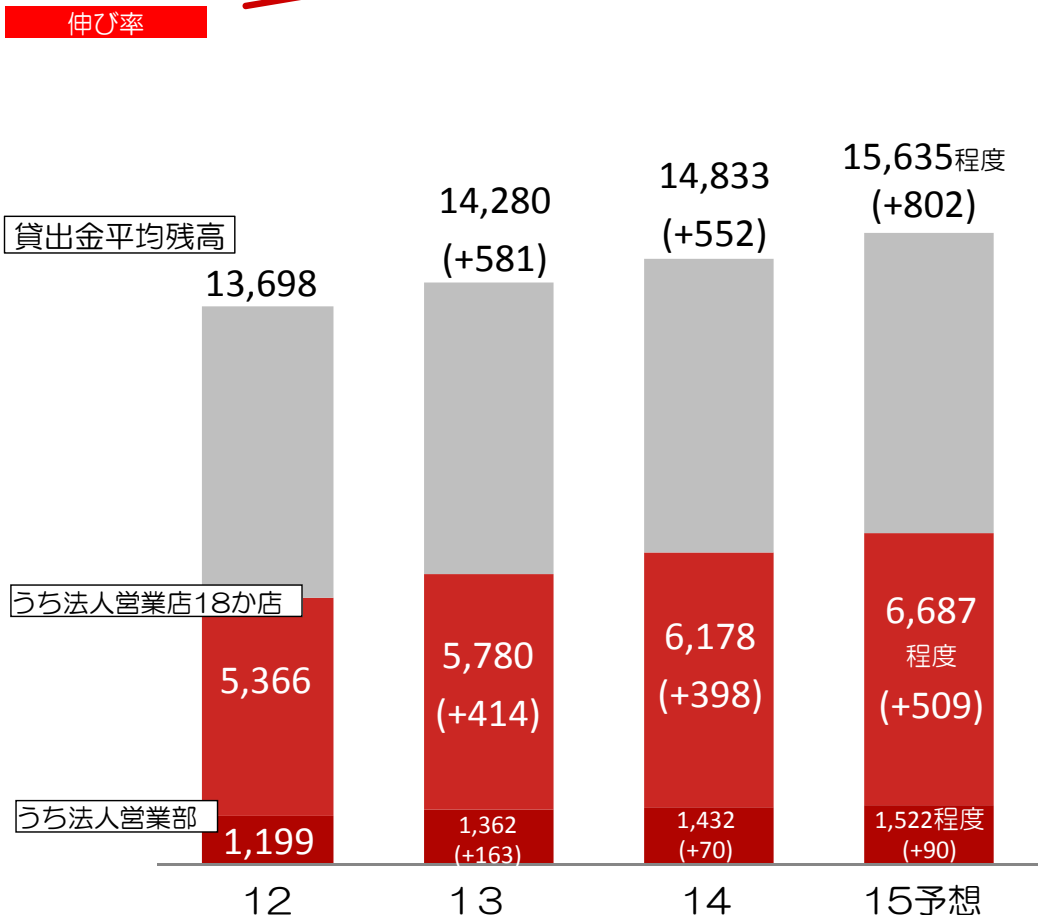
( )内は前年度比

単位：億円

( )内は前年度比

+3.0%      +4.2%      +3.8%(注)      +5.4%

+3.1%      +3.1%      +3.1%



(注) 14年度は、大口先にて貸出金から債券への振替27億円(平残19億円)が発生し、これを勘案すれば、実質4.0%増。

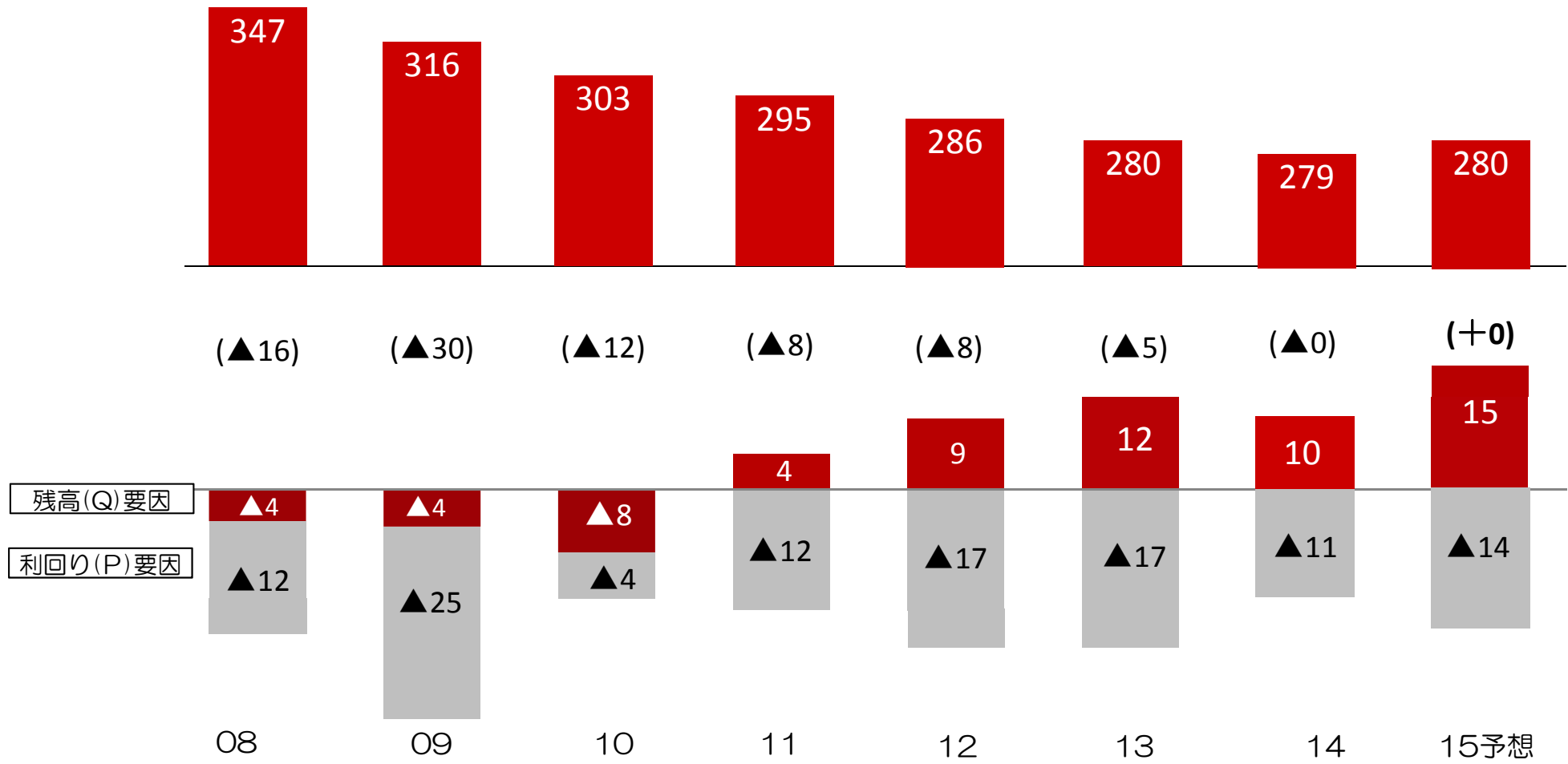
- 貸出金は、主に都内の法人営業店でボリューム拡大。
- 預金等は、主として流動性預金の増加によりボリューム拡大。

# 2. 業績と予想 (4) 貸出金利息収入のP×Q分析

貸出金利息収入（競売配当を除いたベース）の利回り要因(P)と残高要因(Q)の分析

単位：億円  
( )内は前年度比

貸出金利息収入  
(競売配当を除いたベース)



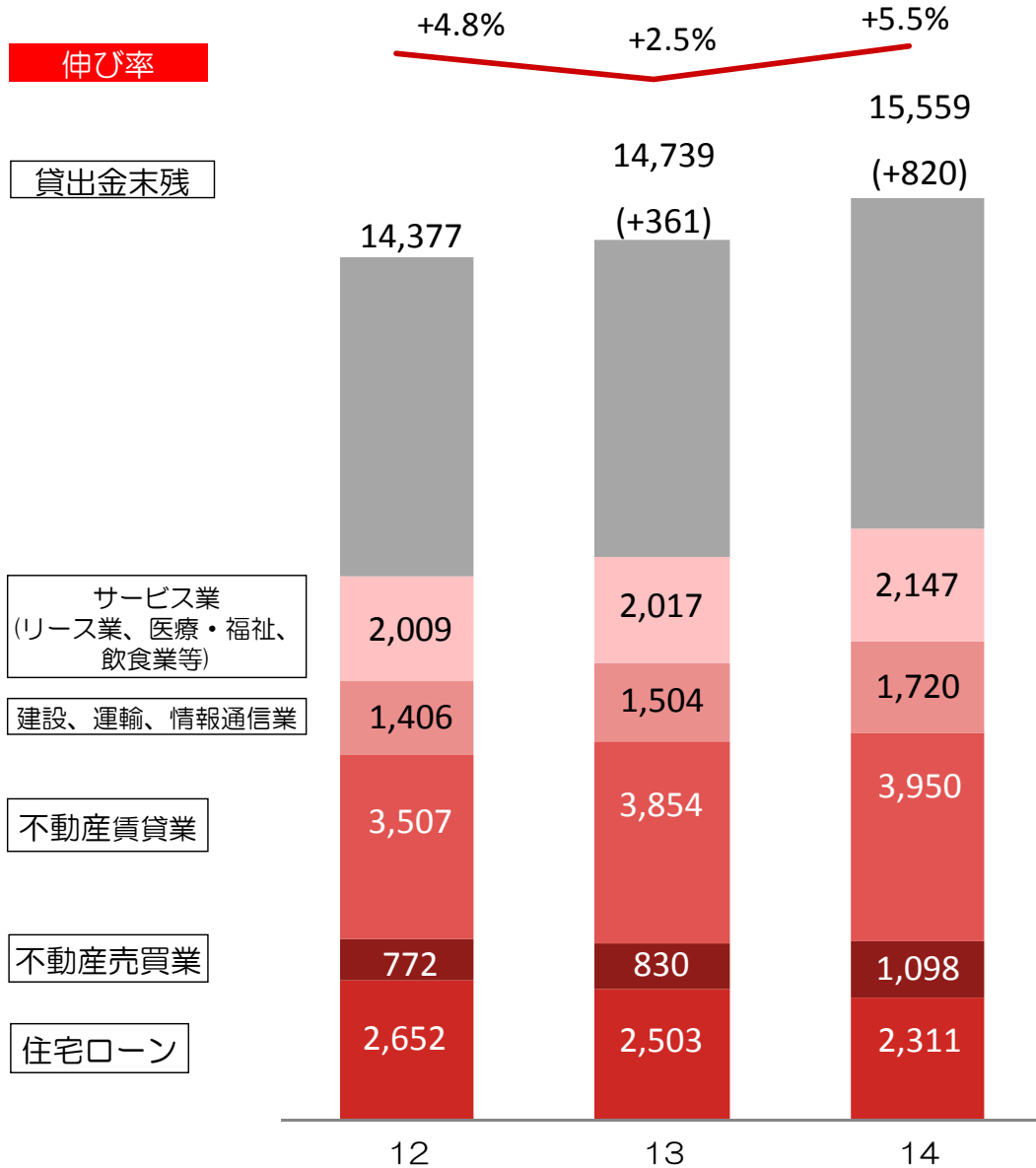
■ 競売配当を除いたベースの貸出金利息収入は、14年度に利回り(P)要因による減少と残高(Q)要因による増加とがほぼ均衡し、15年度には反転する見通し。

# 3. 貸出金の状況

業種別貸出金残高の推移

単位：億円

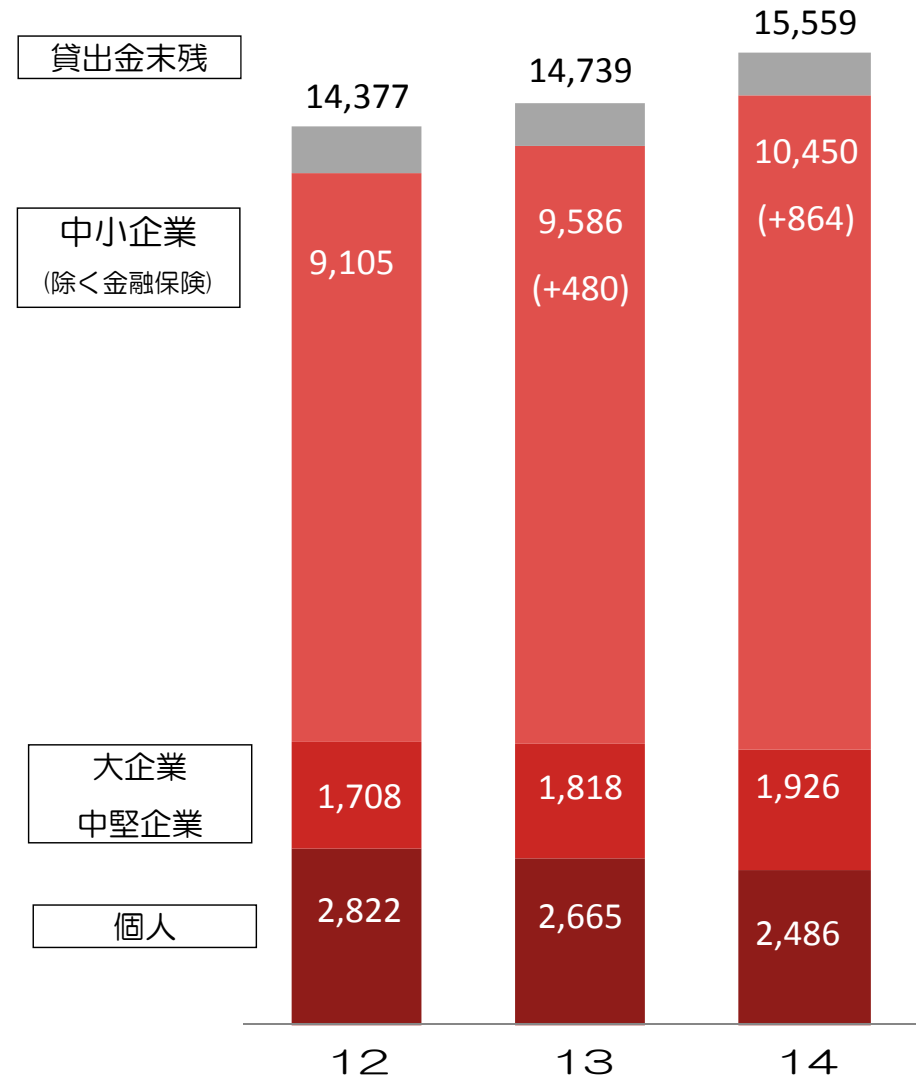
( )内は前年度比



規模別貸出金残高の推移

単位：億円

( )内は前年度比





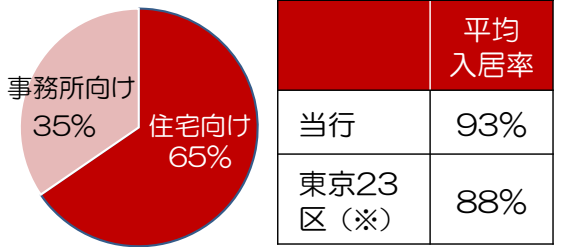
# 4. 信用リスク管理 (不動産賃貸業に対する信用リスク管理の強化)

## 当行の不動産賃貸業向け貸出の特色

■ 15/3 平均利回り、保全率、デフォルト率 (2年平均)

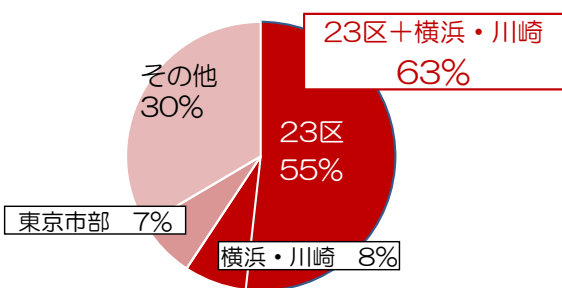
	平均利回り	保全率	デフォルト率
不動産賃貸業	1.84%	74%	0.38%
事業性融資	1.77%	53%	1.51%

■ 貸出金の6割以上が入居が安定した住宅向けであり、90%を超える高い入居率を維持



※出所：㈱タス「賃貸住宅市場レポート(分析：㈱タス、データ提供：アットホーム㈱)」より

■ 物件所在地は6割が23区内及び横浜・川崎と好立地

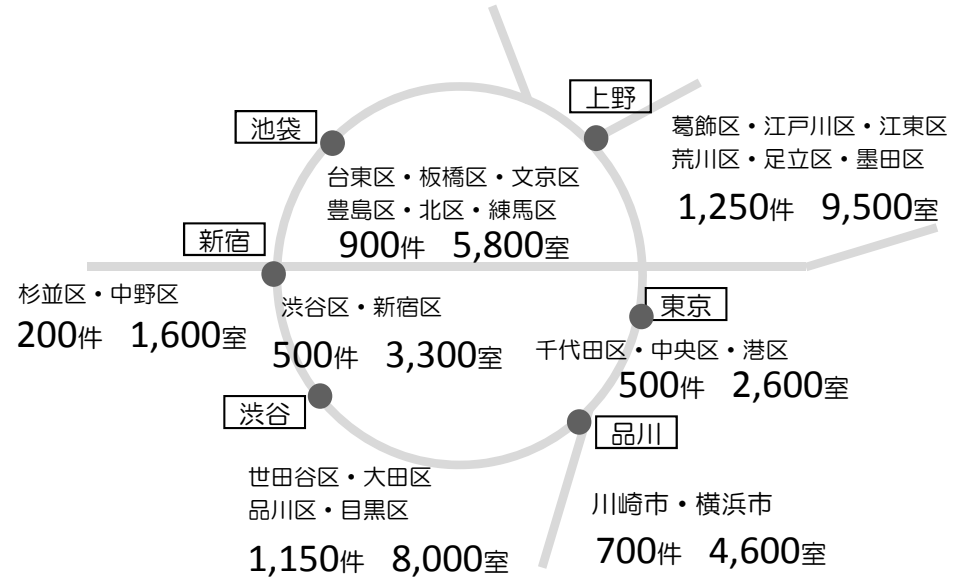


## リスク管理強化への取り組み

### 詳細な独自のデータベースを構築(14/1~)

都内を中心に8,500物件・61,000室の情報を収集 (アクセス、タイプ、賃料、入居状況、メンテナンス状態等)

■ 東京23区及び横浜・川崎 5,300件 35,500室



■ 東京市部及びその他(関東圏) 3,150件 25,000室

### オンサイトモニタリング(09/1~)

- 支店長による代表者との面談(随時)
- 物件管理状況等の実地調査(年1回)

### ストレステストの実施(10/3~)

- 空室率上昇、賃料低下、金利上昇等のストレステストによるリスク量モニター
- 直近ではストレス時(空室2割増加、金利2%上昇)の信用コストは15億円増加

### 専門審査役の設置(12/4~)

- 不動産賃貸業専門の審査役を審査部内に2名配置

### 事業計画の検証(14/1~)

- 賃料・空室率、財務情報等を基に当行独自の事業計画検証ツール(エステート4)を開発・運用

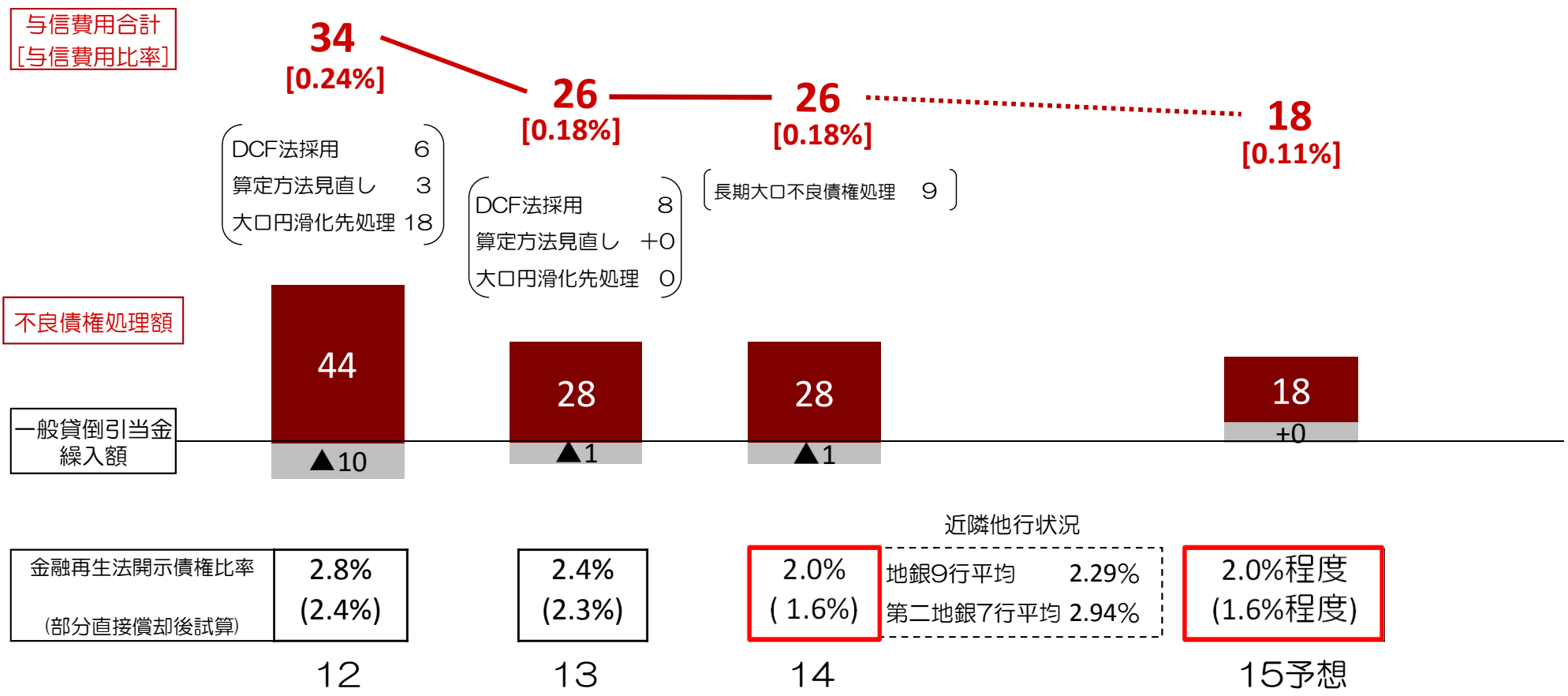
### オフサイトモニタリングをスタート

- 債務者のキャッシュ・フローから業況悪化懸念先を抽出するシステムを15/4より稼働
- 経営改善策や貸出条件変更の提案に活用

# 5. 与信費用

## 与信費用の推移

単位：億円



(注) 地銀9行平均、第二地銀7行平均は、各行の短信より当行にて算出。

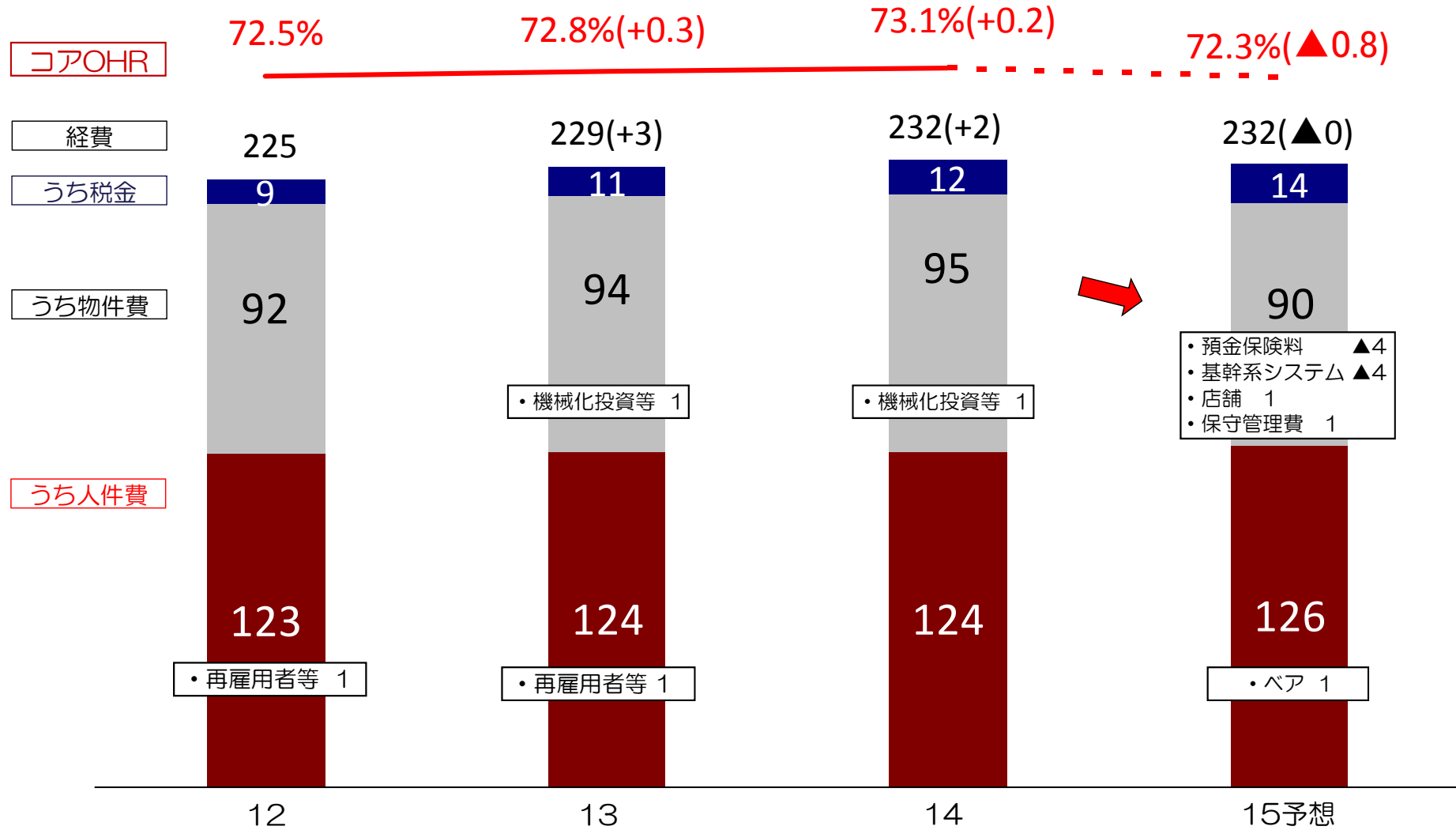
- 14年度は過去の長期大口不良資産9億円を処理。
- 15年度の不良債権処理額は、大口不良資産の処理が一段落したこともあり、平常ベースの18億円程度を見込む。
- 不良債権比率は、開示以来過去最低の2.0%（部分直接償却後1.6%）まで低下し、近隣他行平均値を大幅に下回る水準となる。

# 6. 経費

## 経費・コアOHRの推移

単位：億円

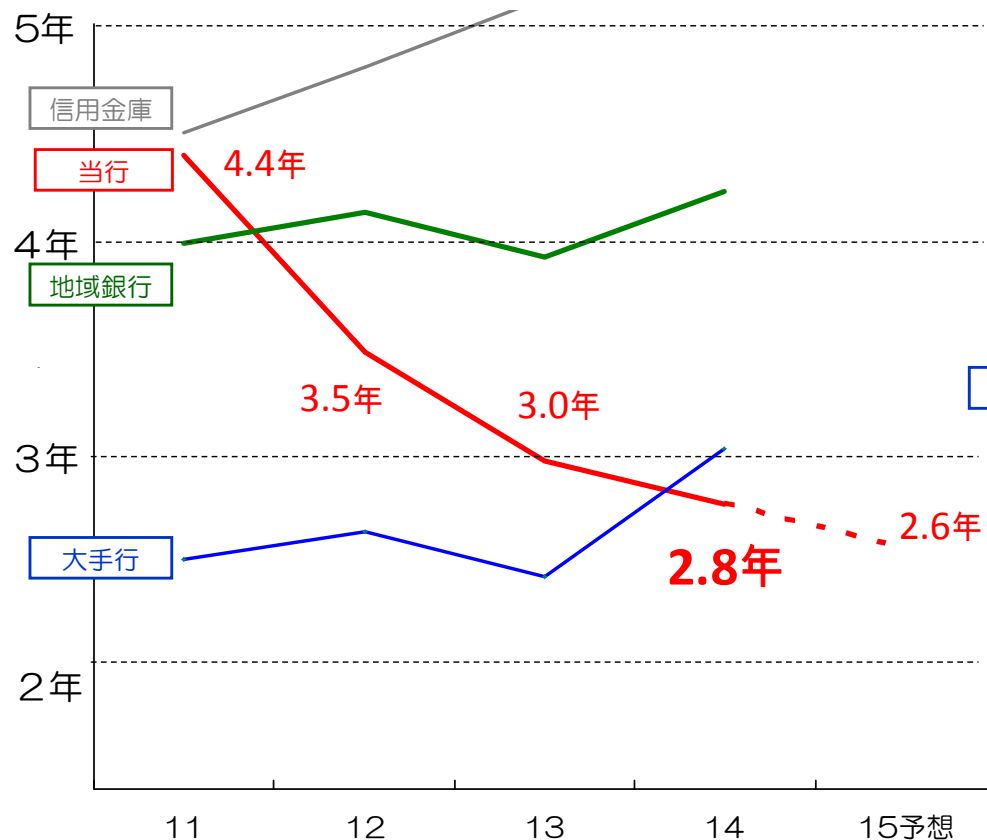
( )内は前年度比



- 物件費は、預金保険料率の引き下げや、基幹システムの契約変更により減少を見込む。
- 人件費は、ベア(1%)の実施等により増加を見込む。

# 7. 有価証券の運用状況と投資方針 (その1)

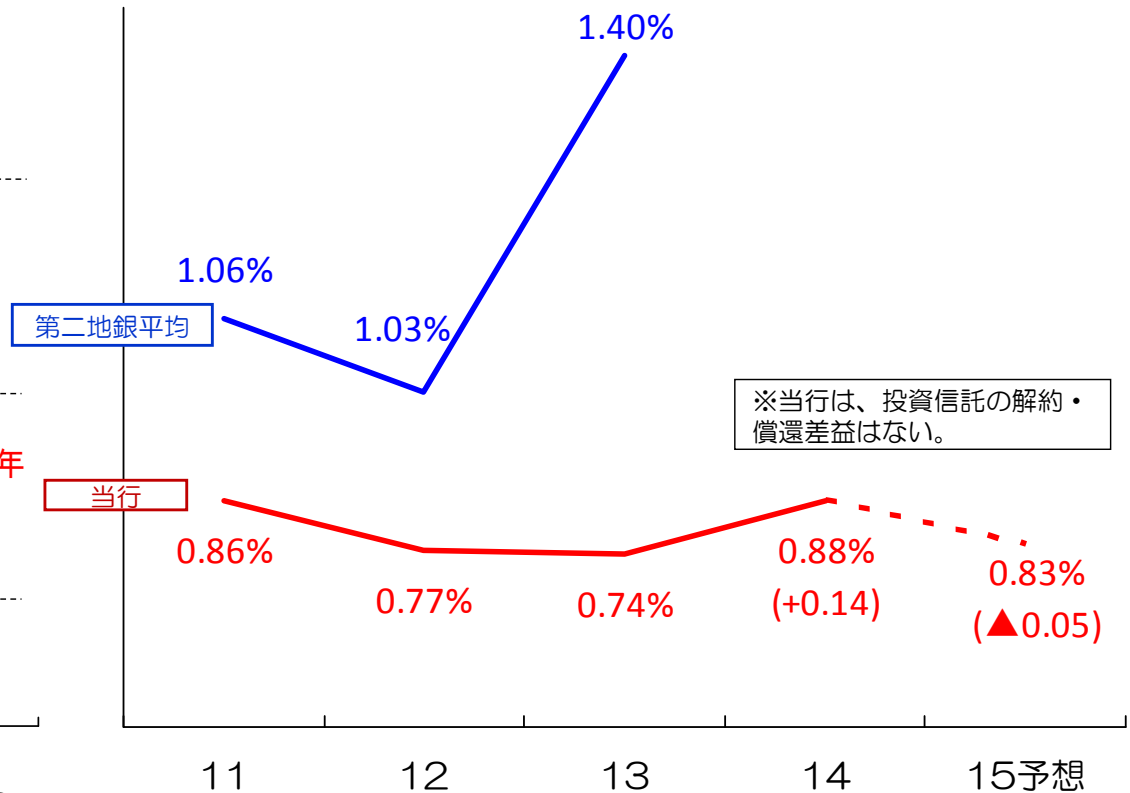
デュレーションの推移



・(注)出典：2015/4 日銀「金融システムレポート」～「業態別の資産・負債の平均残存期間」より。信用金庫、地域銀行、大手行の14年度の数値は14/3Qの計数

有価証券利回りの推移

( )内は前年度比

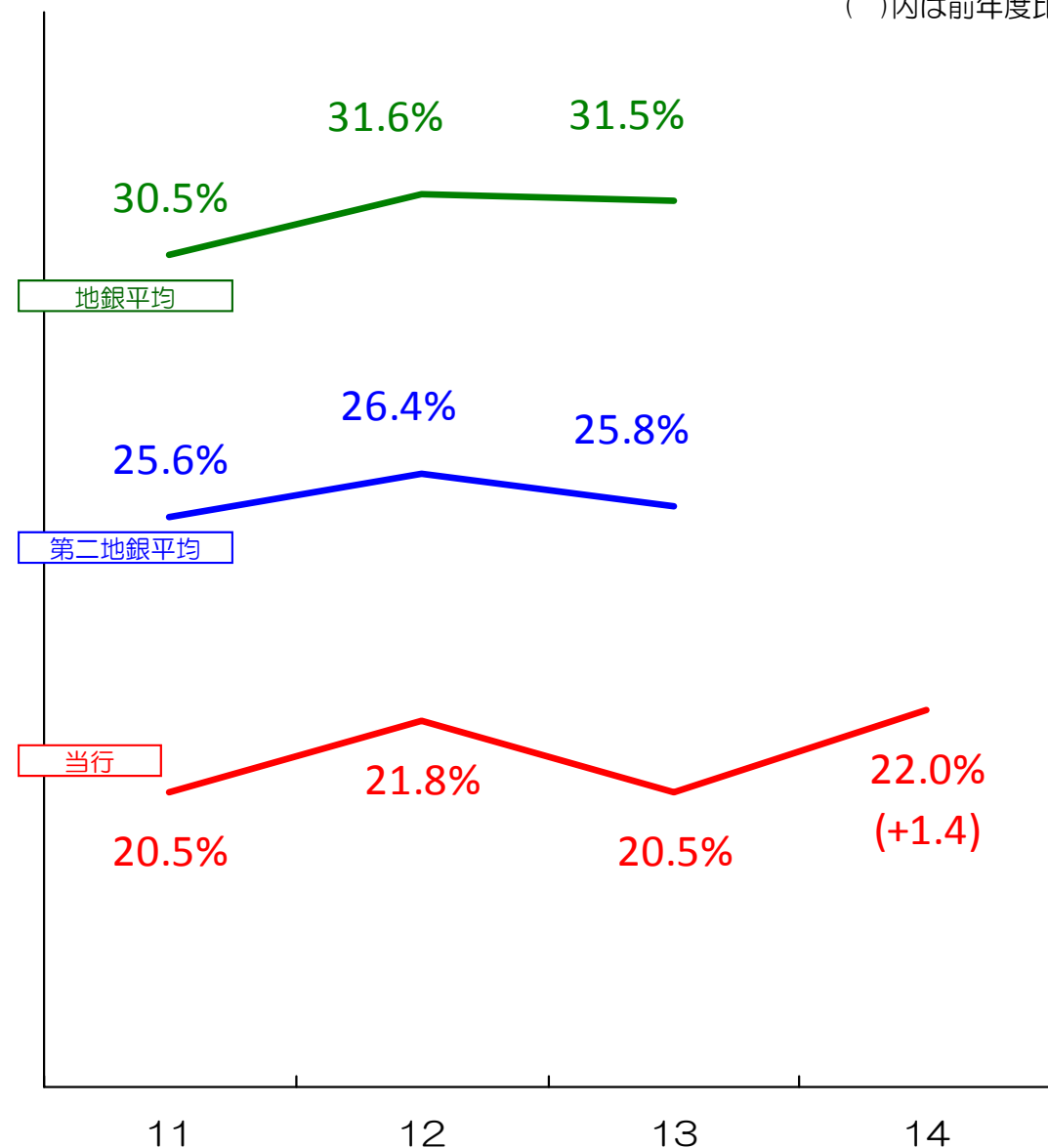


- 将来の金利上昇リスクに備えるべく、デュレーションを短期化。
- コントロール可能な範囲内で、リスク資産への運用シフトにより、利回りを確保。

# 7. 有価証券の運用状況と投資方針 (その2)

預証率の推移

( )内は前年度比



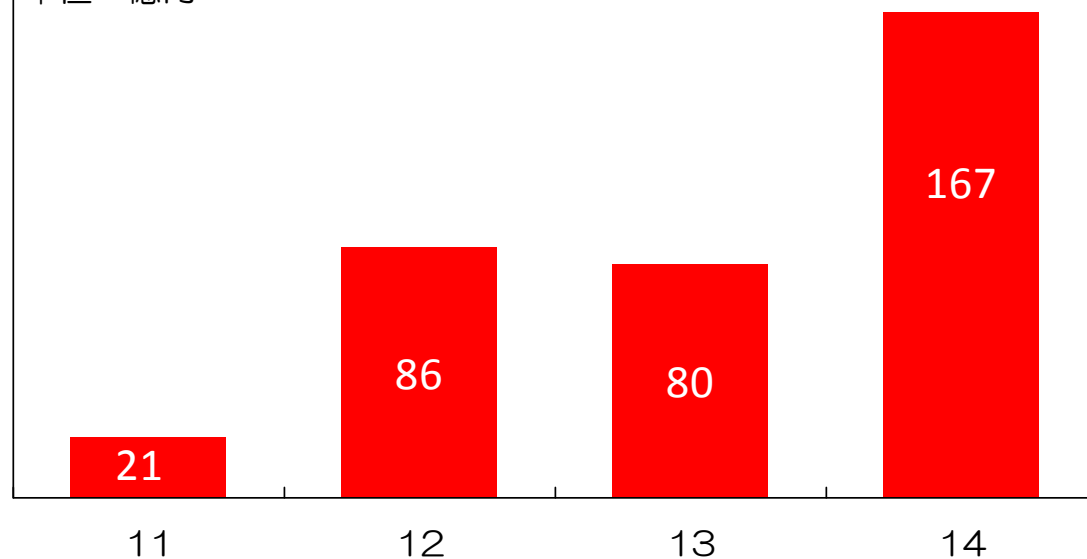
有価証券の残高内訳(取得原価ベース)

単位：億円

	11	12	13	14	
				残高	シェア (%)
債券	3,329	3,542	3,173	3,541	88.4%
リスク資産	187	244	501	465	11.6%
株式	100	100	96	105	2.6%
ETF・J-REIT	86	144	404	360	9.0%
合計	3,516	3,787	3,674	4,007	100.0%

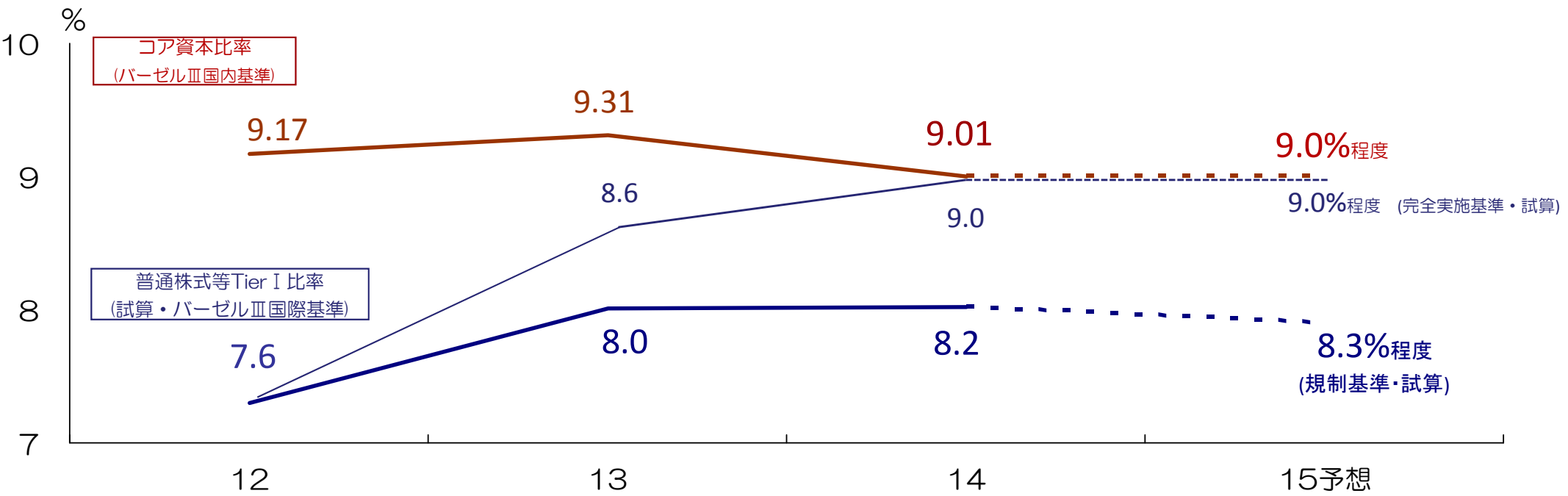
評価損益

単位：億円



# 8. 自己資本比率

自己資本比率の推移



(15/3時点)

単位: 億円 ( )内は前年度比

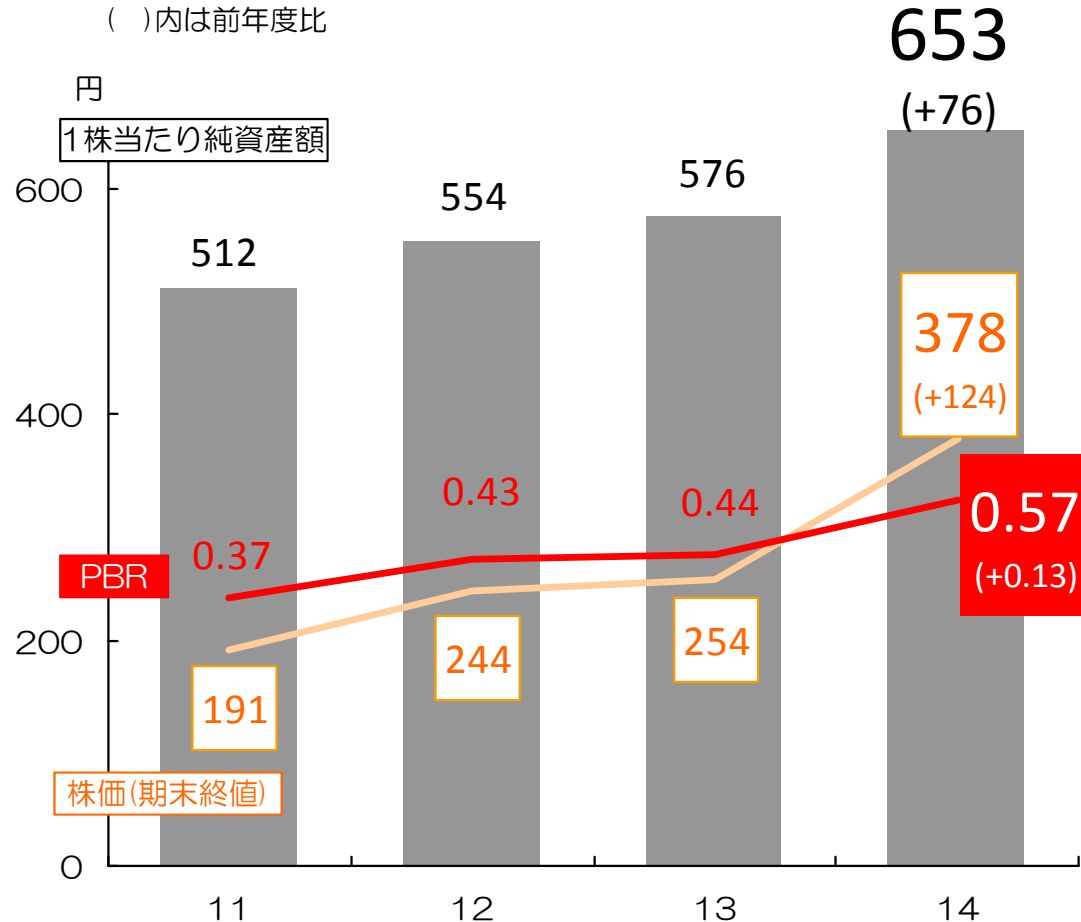
自己資本額 (規制基準ベース)	1,134(+54)
コア資本に係る基礎項目	1,136(+55)
普通株式に係る株主資本	983(+71)
貸倒引当金等	27(▲2)
土地再評価額差額金	33(▲3)
劣後債	90(▲10)
リスク・アセット	12,590(+988)

■ 成長戦略の一環として、貸出金(リスクテイク力)のさらなる増強に向け、自己資本の積み上げを図るべく、株式等含み益の一部を売却益として実現すること等により、コア資本比率9%程度を維持する方針。

# 9. 1株当たり純資産額と株主還元策

当行の株価と1株当たり純資産額の推移

( )内は前年度比



(注1) 1株当たり純資産額の算出にあたっては、自己株式を除く。

なお、09以前については、優先株を除く。

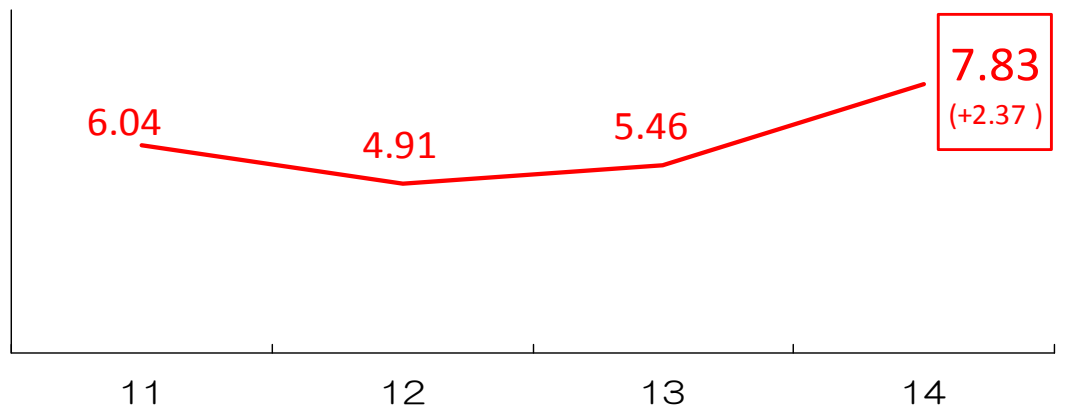
配当金と配当性向の推移

	11	12	13	14
配当金	8円	8円	8円	8円
配当性向	26.1%	30.4%	25.8%	16.5%
株主還元率	50.2%	30.4%	25.8%	16.5%

(注2) 株主還元率 = (自己株式取得額 + 年間配当額) / 当期純利益

当期純利益ROEの推移

( )内は前年度比



(注3) 当期純利益ROE

= 当期純利益 / {(期首純資産残高 + 期末純資産残高) / 2} × 100

- 1株当たり純資産額は653円、ROEは7.83%へそれぞれ上昇。
- 14年度は、株式等売却益の計上により大幅増益となるも、経営統合を控え財務基盤の充実を図りリスクテイク力を一層高める観点から、内部留保として自己資本へ充当し、配当は8円を維持。
- 統合後の株主還元策については、横浜銀行と協議の上で検討。

# 10.成長戦略 (1)横浜銀行との経営統合

- 16年4月の横浜銀行との経営統合を視野に、ATM業務提携、同行グループ会社との業務提携などを開始し、質の高い金融サービスを順次提供。
- 経営統合後の収益シナジー施策は、新規出店、共同店舗などを活用した営業態勢整備などにより、資産家向けや中小企業向けの貸出残高の増強、投資型商品の販売強化などを検討。
- 経営統合後の効率化シナジー施策は、市場部門や事務センターの統合、店舗の統合・再配置、基幹システム統合などを検討。

## めざす姿

- グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまへの最高の金融サービスの提供を通じて、地域の成長とともに企業価値の向上をはかり、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献することをめざす。

## スケジュール

14年11月14日(金)	経営統合検討に関する基本合意書締結
15年9月(予定)	両行の取締役会決議後、経営統合に関する最終契約締結
15年12月(予定)	両行臨時株主総会開催
16年4月(予定)	持株会社設立(効力発生日)および上場

## 既に実施した連携施策

- 14年12月 シンジケートローン組成
- 15年1月 各種勉強会共催
- 15年3月 ATM業務提携開始
- 15年3月 当行と横浜銀行グループ会社3社  
(浜銀ファイナンス、浜銀総合研究所、横浜キャピタル)との業務提携開始
- 15年3月 お客さま向けの税制セミナーを共催

## 検討中のシナジー施策

### 収益シナジー施策

- 都内での資産家向けコンサルティング営業、投資型商品販売、中小企業へのソリューション営業を強化
- 海外展開支援など国際化に対応した機能の充実
- 成長地域への新規出店

### 効率化シナジー施策

- 市場部門の統合
- 効率的な事務処理体制の導入
- 各種事務センターなどの統合
- 店舗の統合・再配置・共同店舗化
- システム統合

← 営業へ人員をシフト

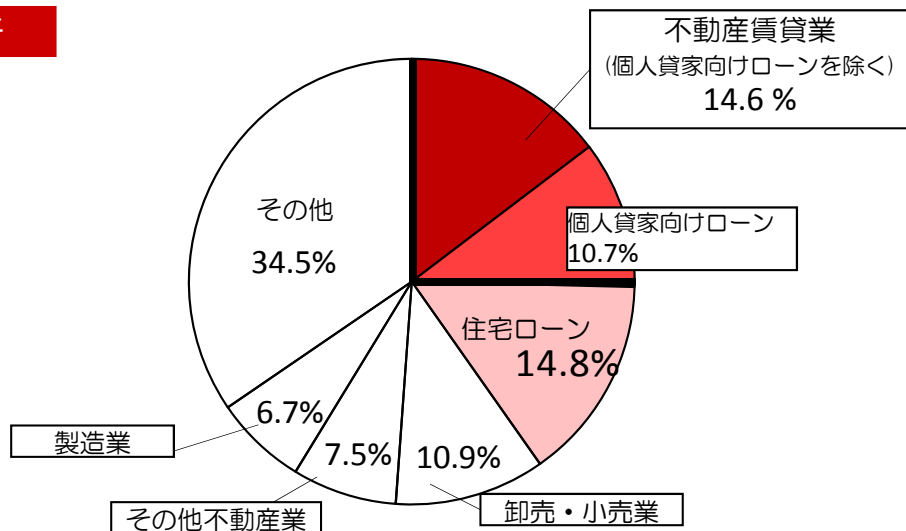


# 10. 成長戦略

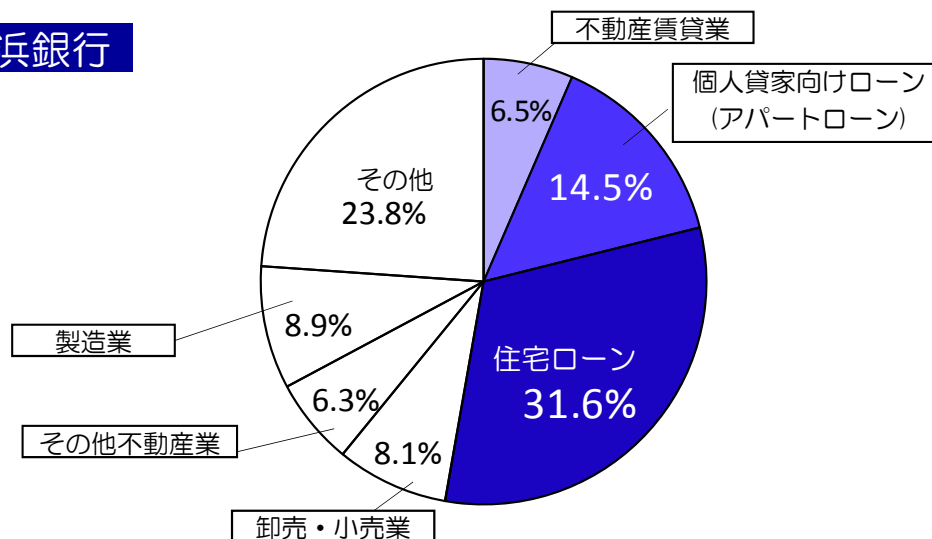
## (2) 取引先構成比率の対比

業種別貸出金割合(国内) (15年3月末)

当行

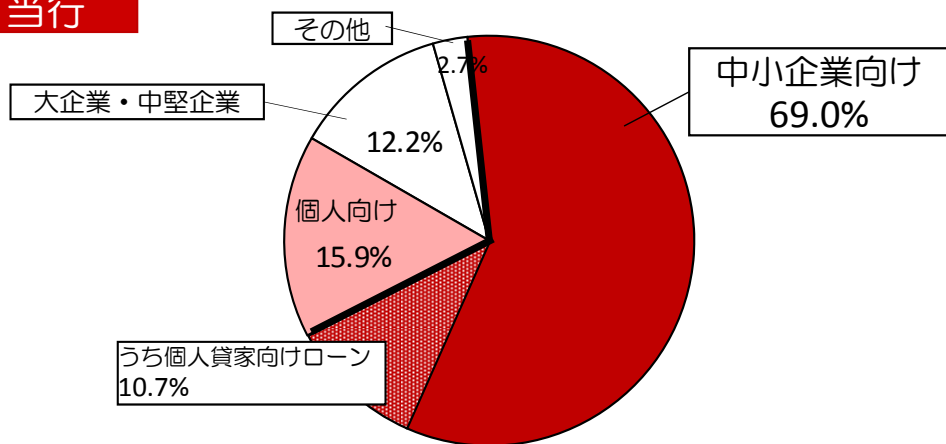


横浜銀行

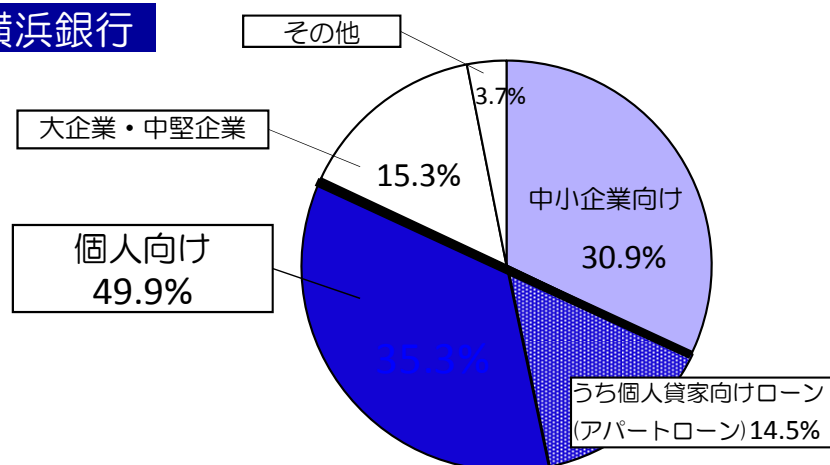


規模別貸出金割合(国内) (15年3月末)

当行



横浜銀行



(注) 出典：横浜銀行の計数については、決算短信およびインフォメーションミーティング資料より、当行にて作成

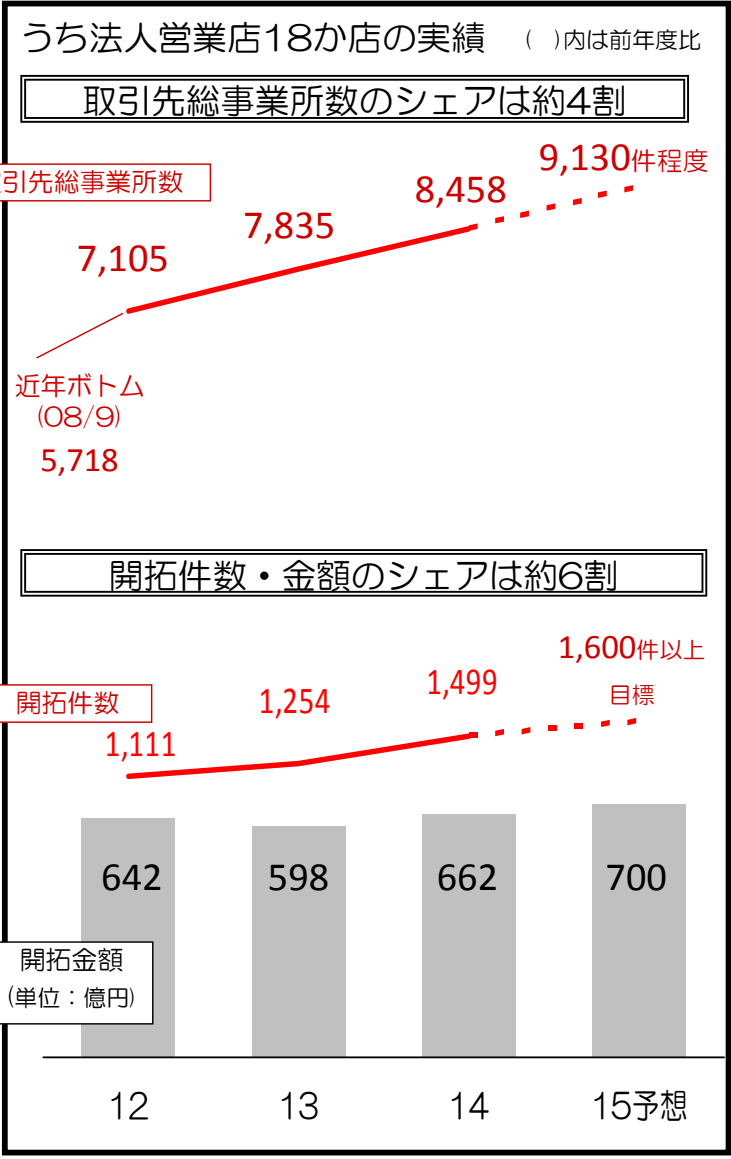
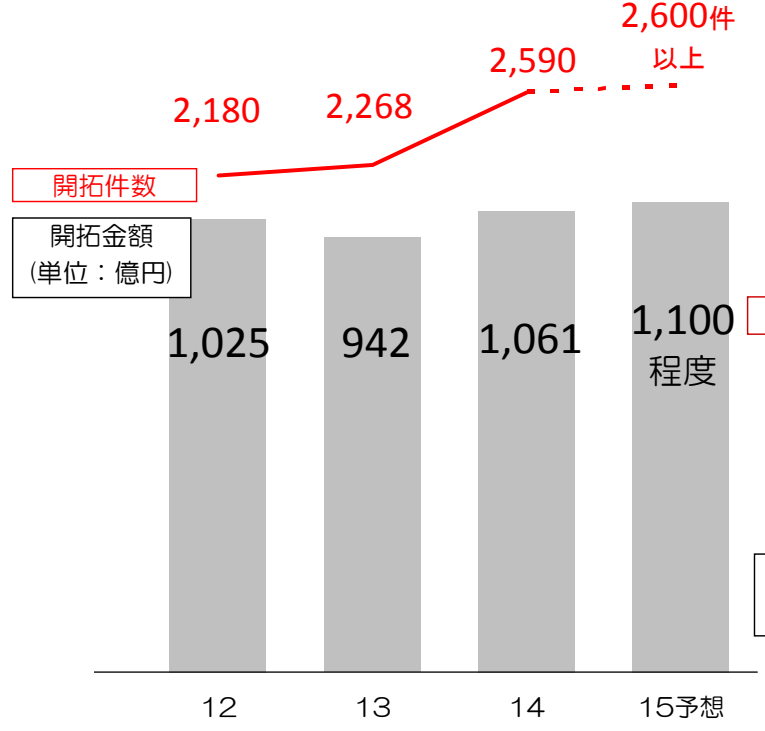
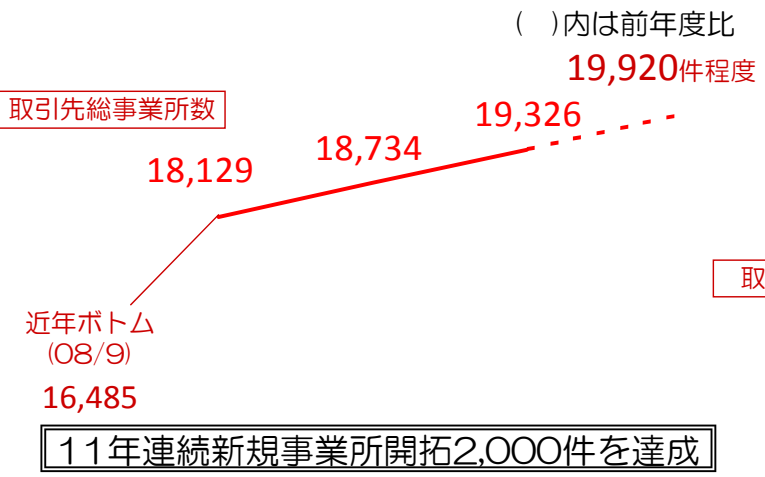
■ 中小企業向け貸出の比率が高い当行に対し、横浜銀行は個人向け融資・住宅ローンの比率が高く、統合後はバランスのとれたポートフォリオが形成される見込み。

# 10. 成長戦略

## (3) 法人向け営業 ① 新規事業所開拓への取り組み

中小企業取引をメインと捉え新規事業所開拓および深耕に“重点”注力

開拓後の取引状況



■ 開拓3年後の取引状況 億円

	新規開拓先	貸出金	預金
11年度	2,223先	815	119
14	1,668先	890	280
(比率)	75.0%	109.2%	233.8%

■ 10年間の開拓先の状況

	新規開拓件数(累計)
05~14	23,245先
15/3時点の取引継続先	14,450先
継続率	62.1%
(取引先総事業所数に占める割合)	74.7%

# 10. 成長戦略

## (3) 法人向け営業 ②新しい需資の創造

### 成長性のある中小企業への支援

■平成25年4月 成長戦略への取り組みとして、ビジネス戦略推進部を設置

対象先  
935先

東日本倶楽部会員  
748先、営業店推薦の  
独自ビジネスモデル先  
288先(特異な技術、  
商売のノウハウを持つ  
企業)を対象。  
(重複先101先を含む)

#### ○経営相談

- ・補助金・助成金申請支援(創業・ものづくり)・・・66先
- ・専門家の派遣・・・40件 ・セミナー・・・8回
- ・相続・事業承継関連・・・35先

#### ○海外展開支援

- ・(株)フォーバル、東京建物不動産販売(株)、(株)横浜銀行、(株)浜銀総合研究所と提携し、支援態勢を拡充。
- ・海外展開支援相談・・・63先
- ・セミナー・海外ミッション・・・進出支援セミナー1回  
海外ミッション(マレーシア、カンボジア)実施。12社14名参加。
- ・金融支援・・・クロスボーダーローン 2件319百万円実行。  
親子ローン 1件50百万円実行。
- ・中小機構主催商談会(ベトナム・ASEAN10か国)・・・4社参加。

#### ○ビジネスマッチング

- ・ビジネスマッチングフォーラム386先の登録・取引先紹介等・・・24件成約
- ・商談会開催 1回(14年7月 第二地方銀行25行と共催)  
・・・取引先5社出展

#### ○その他

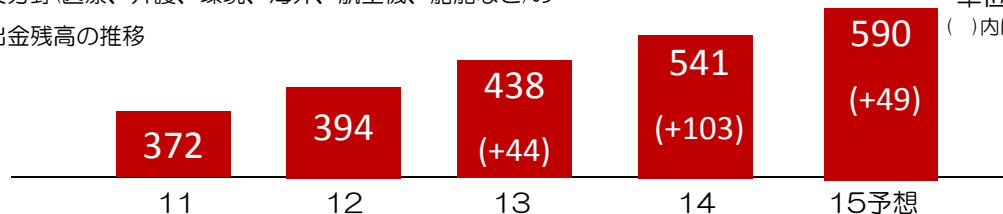
- ・M&A・・・業務提携7社、買収希望案件87件、譲渡希望案件3件
- ・耐震診断法人、リース会社、建築会社、売掛債権保証会社等 17社と提携

#### ○成長分野

- ・医療・介護関連・・・病院再生案件2件 16億円実行、相談案件5件
- ・環境・太陽光発電関連・・・業務提携4社、融資52件 57億円実行
- ・14年5月 住宅金融支援機構と「サービス付高齢者向け融資に係る  
協調融資に関する協定書」を締結。
- ・クロスボーダーの船舶ファイナンス 15億円実行

■ 成長分野(医療、介護、環境、海外、航空機、船舶など)の  
貸出金残高の推移

単位：億円  
( )内は前年度比



### 再開発事業への取り組み

■ 当行営業エリア近隣の市街地再開発事業に積極的に対応

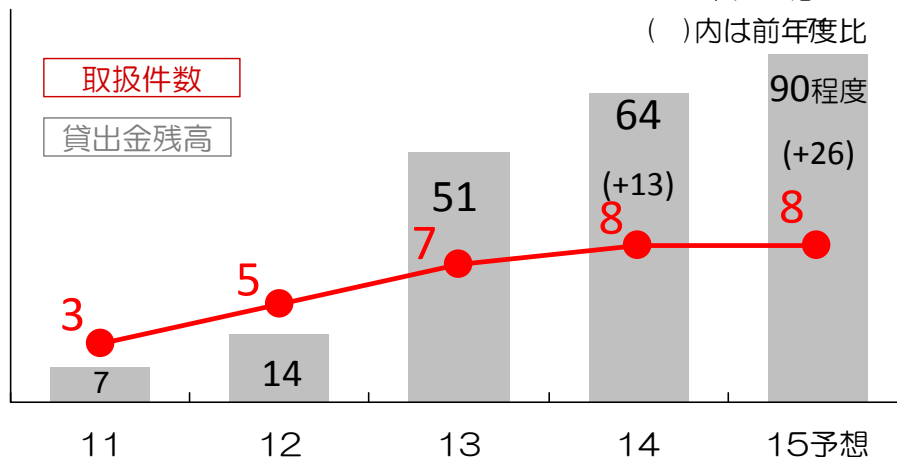
単位：億円

再開発事業名	竣工時期 (予定)	最大貸出 予定額
世田谷区桜上水地区市街地再開発事業	15/08	15
中央区京橋地区市街地再開発事業	16/12	50
中央区勝どき地区市街地再開発事業	16/12	30
港区浜松町地区市街地再開発事業	17/11	60
中央区湊地区市街地再開発事業	17/11	40
中央区日本橋地区市街地再開発事業	18/01	90
西品川地区市街地開発事業	18/08	100
白金一丁目東部北地区 ほか1件	20/09	150
合計	—	535

■ 再開発案件の貸出金残高の推移

単位：億円

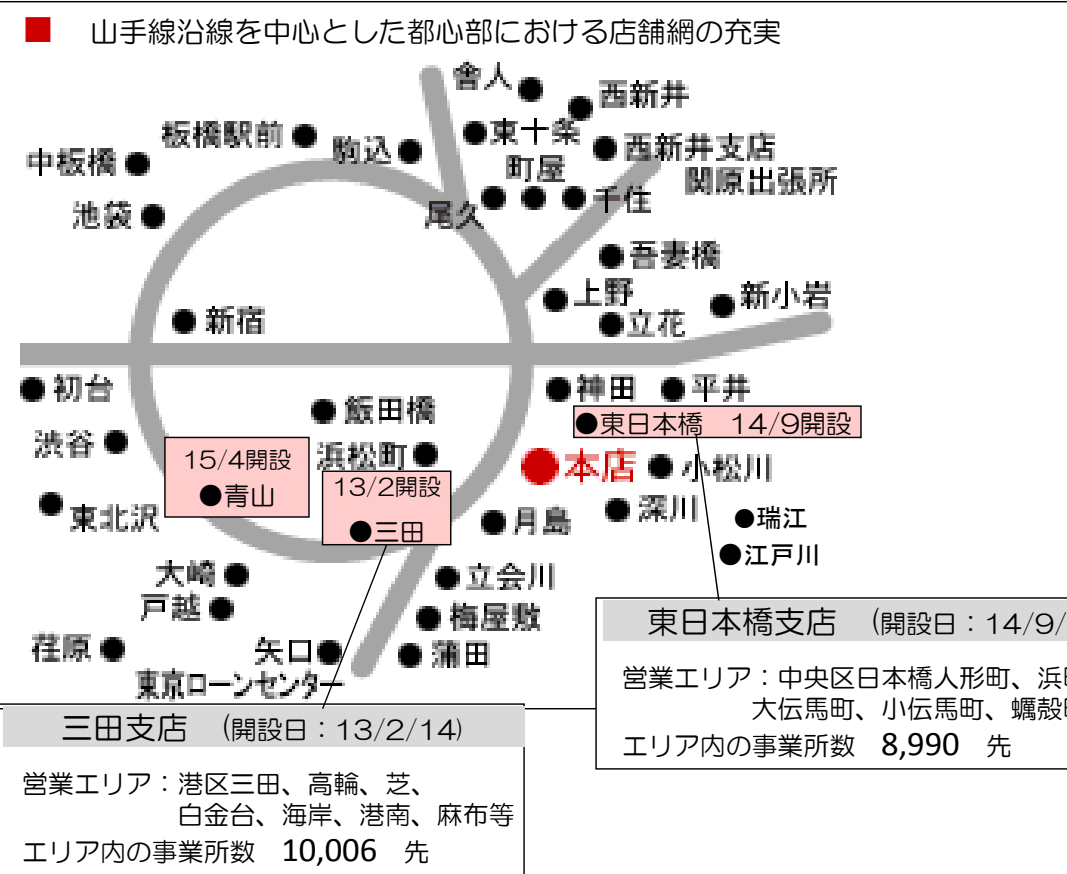
( )内は前年度比



# 10. 成長戦略

## (3) 法人向け営業 ③都心部での営業拠点の強化

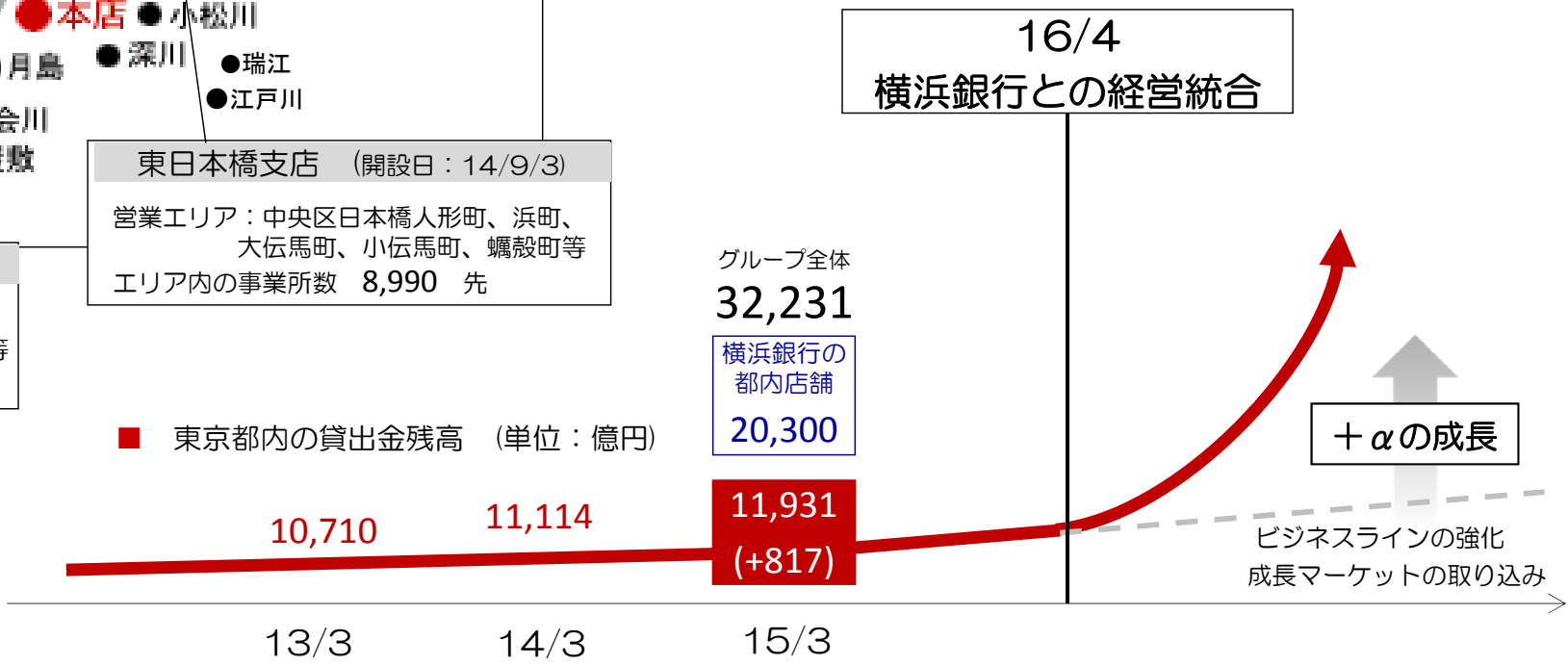
### 都心部での営業拠点の強化を加速



■ 法人営業特化店舗(三田支店、東日本橋支店)の状況

	新規開拓件数 (累計)	貸出金残高 (15/3)	貸出金利回り (直近実績)
三田支店	130先	106億円	2.009%
東日本橋支店	54先	23億円	2.014%
合計	184先	129億円	(2か店平均) 2.011%

・13/2に開設した三田支店は、開店から1年5か月経過後に黒字化。



- 経営統合により、当行は山手線沿線を中心とした東京都心部、横浜銀行は都内城南・城西・多摩地区など、得意とする地域を分担した戦略的な新規出店を検討。
- 東京を中心に法人営業特化型店舗の出店を加速するため、店舗のサテライト化や組織のスリム化により必要人員を捻出。

# 10. 成長戦略

## (3) 法人向け営業 ④都心部への経営資源の再配分

### 都心部での出店強化によるトップライン拡大のための人員傾斜配分

#### ■ 本部組織スリム化 (15/6/25予定)

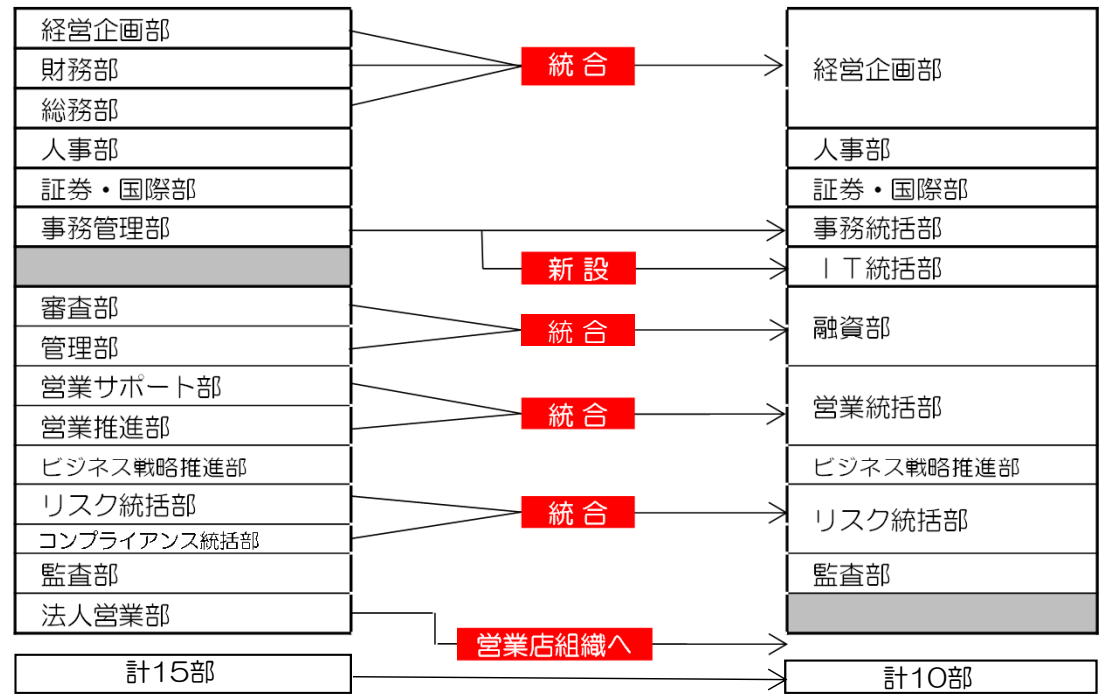
##### • 本部組織スリム化の趣旨

- ①業務効率化と迅速な意思決定を行うために  
現行15部から10部へ削減
- ②ITの推進部署として「IT統括部」を新設
- ③各部に分散されているリスク管理関係部署をリスク統括部に  
集約。また、金融犯罪の専担部署として「金融犯罪対策室」  
を同部内に新設

##### • 効果

本部組織スリム化により **▲23.0人**

#### • 本部組織スリム化の概要



#### ■ 法人営業戦力への傾斜配分

	10.4.1 (第15次中計前の期初)	13/2 三田支店開設	法人営業人員 増加	14/9 東日本橋支店開設	15/4 青山支店開設準備	15.4.1	増減(10/4比)
銀行全体	1,498					1,496	▲2
法人営業店18か店	222	+8	+17	+7	+7	261	+39
法人営業部、 ビジネス戦略推進部人員	5					17	+12
本部・その他営業店	1,271					1,218	▲53

15/6  
本部組織スリム化 (単位：人)

営業戦力への再配分  
+23

▲23

# 1 1. コーポレートガバナンスの強化

## 当行のコーポレートガバナンス・コードへの対応について

当行は、コーポレートガバナンス・コードの全73項目(基本原則5、原則30、補充原則38)に対し、全て対応(コンプライ)する方針

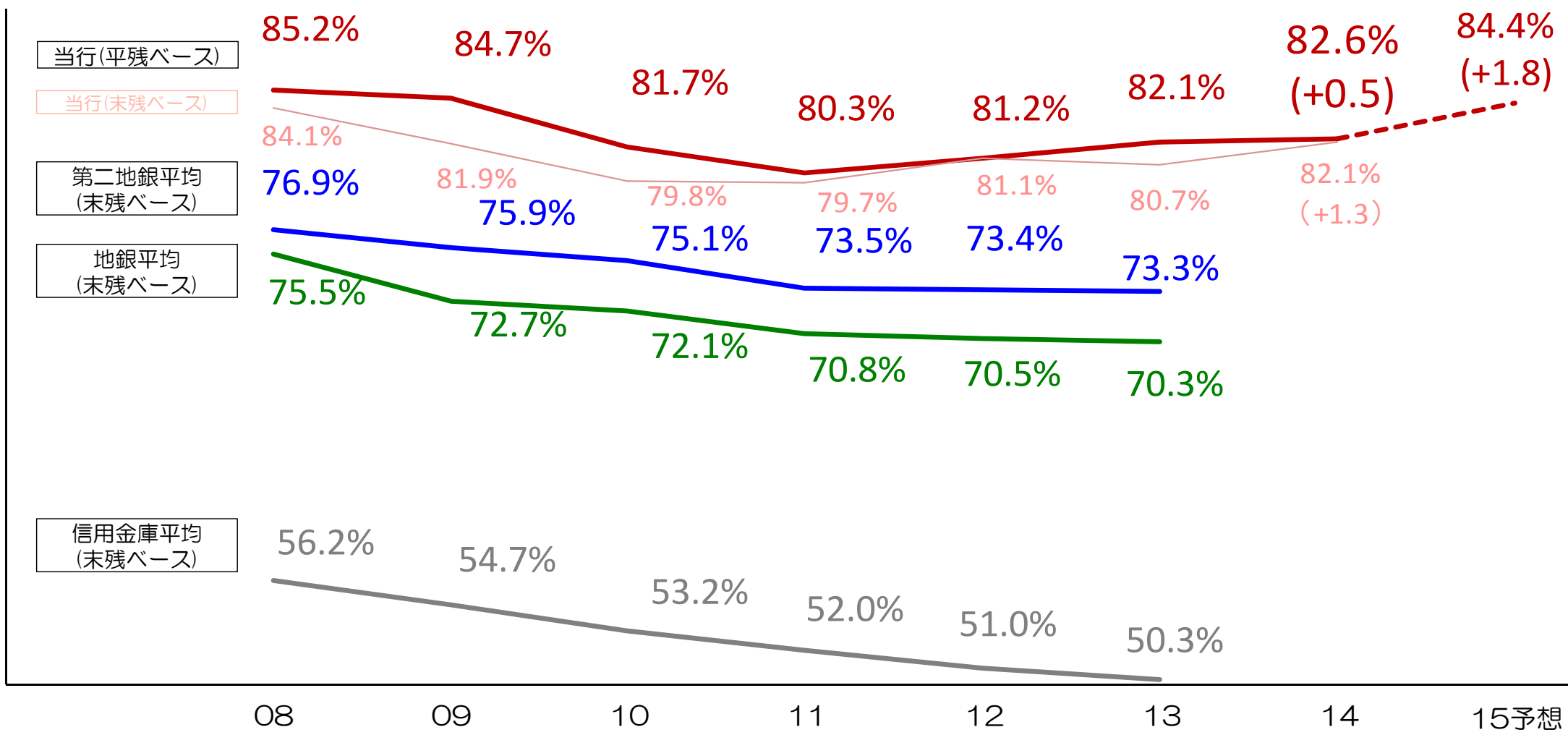
基本原則	原則・補充原則(抜粋)	当行の対応											
1. 株主の権利・平等性の確保	いわゆる政策保有株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策保有株式に関する方針、及び議決権行使基準を策定し開示予定。</li> </ul> <p>なお、当行の政策保有株式の保有残高は、23銘柄、残高52億円程度(保有有価証券全体の1.4%程度)と低水準。営業上の取引関係維持のために保有している銘柄が大部分であることから、一定の水準を保持する方針</p>											
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働	女性の活用を含む多様性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の活躍推進に向けた具体策を検討するため、課長クラス以上の女性全員(16名)による「女性活躍推進会議」を実施する方針。</li> <li>当行は、法定を上回る就業支援制度を設けている。                      &lt;育休：3歳まで(法定1歳半)、短時間勤務：小学3年まで(法定3歳)&gt;</li> </ul>											
3. 適切な情報開示と透明性の確保	情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディスクロージャー誌、有価証券報告書、ミニレポート等の開示資料につき、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・目的に沿って、内容の充実を図る方針。</li> </ul>											
4. 取締役会等の責務	独立社外取締役の有効な活用 (独立社外取締役の複数名確保)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の定時株主総会において以下のとおり、新たに1名の社外取締役を選任し、独立社外取締役2名を確保する予定。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>氏名</th> <th>現職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新任社外取締役候補</td> <td>薄井 充裕 氏</td> <td>(株)日本政策投資銀行 設備投資研究所長</td> </tr> <tr> <td>社外取締役(現任)</td> <td>井上 健 氏</td> <td>ときわ総合サービス(株) 代表取締役社長</td> </tr> </tbody> </table>		氏名	現職	新任社外取締役候補	薄井 充裕 氏	(株)日本政策投資銀行 設備投資研究所長	社外取締役(現任)	井上 健 氏	ときわ総合サービス(株) 代表取締役社長		
		氏名	現職										
新任社外取締役候補	薄井 充裕 氏	(株)日本政策投資銀行 設備投資研究所長											
社外取締役(現任)	井上 健 氏	ときわ総合サービス(株) 代表取締役社長											
取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件 (取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の定時株主総会において以下のとおり、新たに2名の社外監査役を選任し、財務・会計に関する適切な知見を有する人物を3名確保する予定。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>氏名</th> <th>現職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新任社外監査役候補</td> <td>橋本圭一郎氏</td> <td>塩谷土地(株) 代表取締役副社長</td> </tr> <tr> <td>新任社外監査役候補</td> <td>小池 徳子氏</td> <td>公認会計士</td> </tr> <tr> <td>社外監査役(現任)</td> <td>小野 傑 氏</td> <td>弁護士 西村あさひ法律事務所 代表パートナー</td> </tr> </tbody> </table>		氏名	現職	新任社外監査役候補	橋本圭一郎氏	塩谷土地(株) 代表取締役副社長	新任社外監査役候補	小池 徳子氏	公認会計士	社外監査役(現任)	小野 傑 氏	弁護士 西村あさひ法律事務所 代表パートナー
	氏名	現職											
新任社外監査役候補	橋本圭一郎氏	塩谷土地(株) 代表取締役副社長											
新任社外監査役候補	小池 徳子氏	公認会計士											
社外監査役(現任)	小野 傑 氏	弁護士 西村あさひ法律事務所 代表パートナー											
5. 株主との対話	株主との建設的な対話に関する方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組み(IRの充実等)に関する方針を策定・公表する予定。</li> </ul>											

補足資料

# 1. 預貸率

預貸率の推移

( )内は前年度比



■ 預貸率は80%を超え、増加基調。



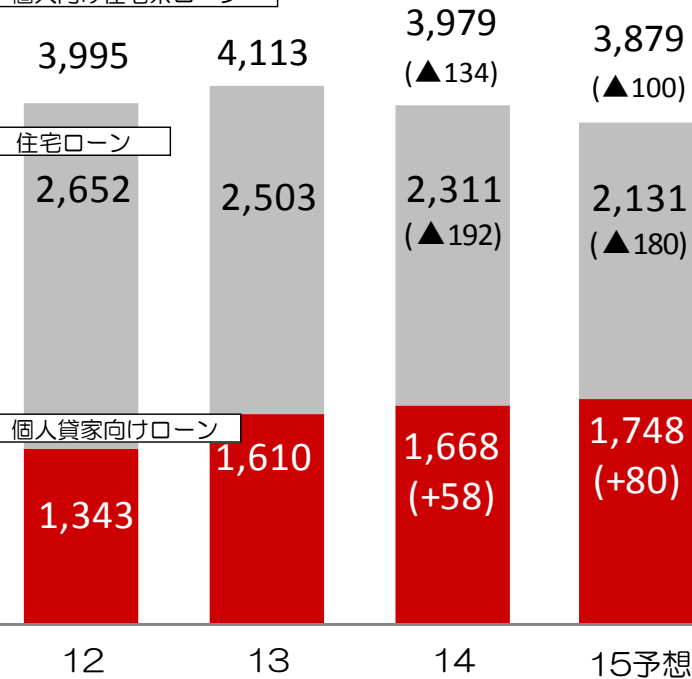
# 2. 個人向け営業

## 個人向けの重点施策

個人向け住宅系ローン残高の推移

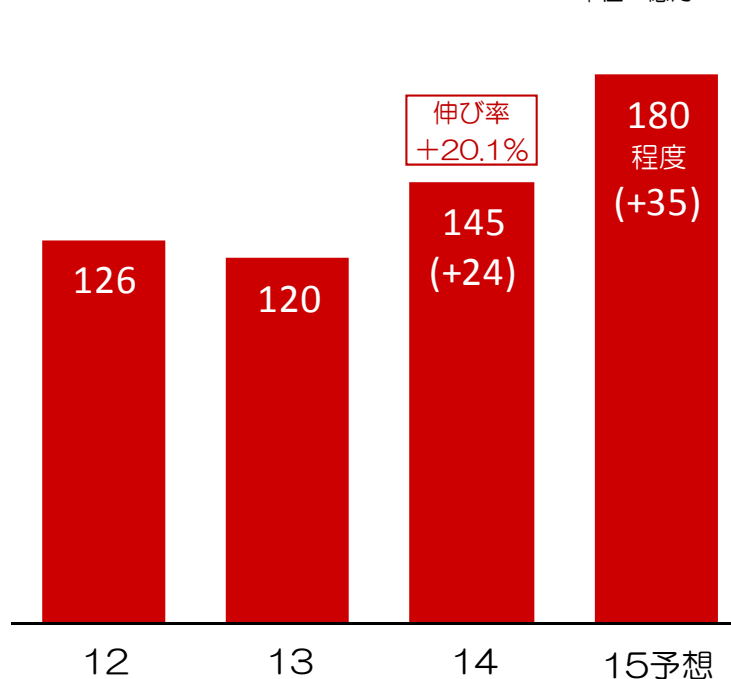
( )内は前年度比  
単位：億円

個人向け住宅系ローン



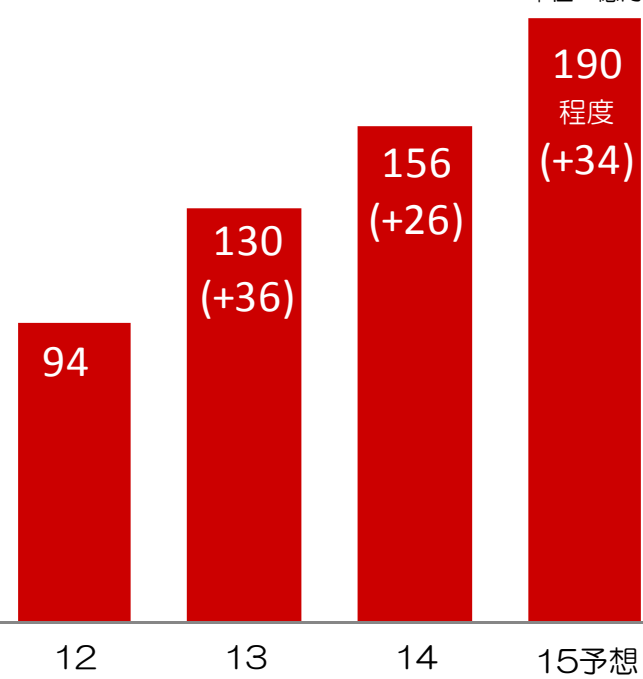
消費者ローン実績  
(住宅ローンを除く)

( )内は前年度比  
単位：億円



投信・保険・国債販売実績  
(個人営業店)

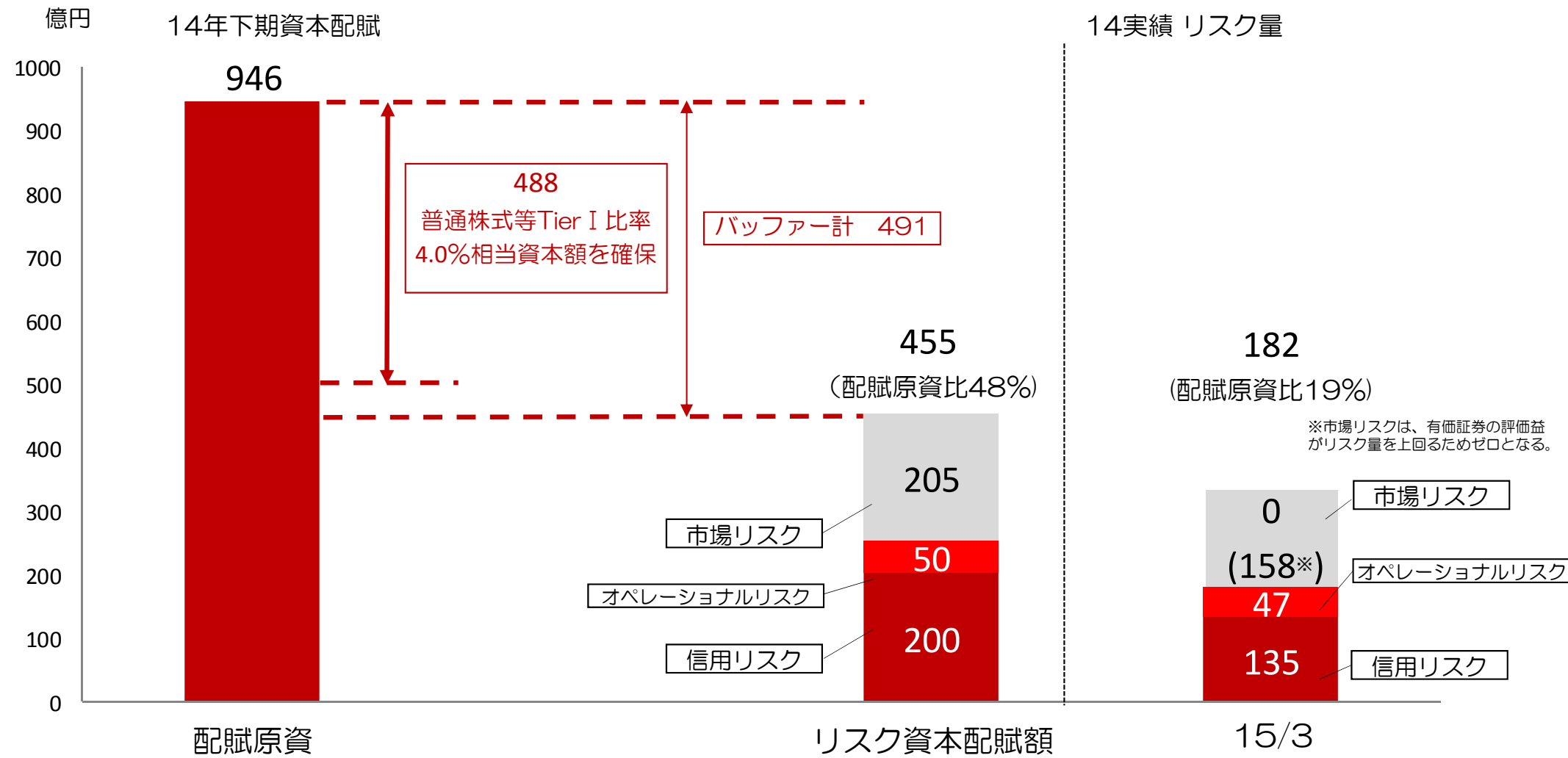
( )内は前年度比  
単位：億円



- 今後、横浜銀行の持つ住宅ローン・アパートローン・信託など、富裕層を中心とした個人向け資産活用・資産運用へのコンサルティングサービスなどの「ノウハウ」との融合により、リテール基盤の強化をさらに進める。
- 高利回りの無担保個人ローンの推進を強化し、貸出金利回り低下の抑制を図る。

# 3. リスク量の状況

## リスク資本配賦額



(注1) 配賦原資は、普通株式等Tier I から、その他有価証券の評価益分を控除。  
 (注2) 信用リスク・市場リスクはVaR、オペレーショナルリスクは基礎的手法。

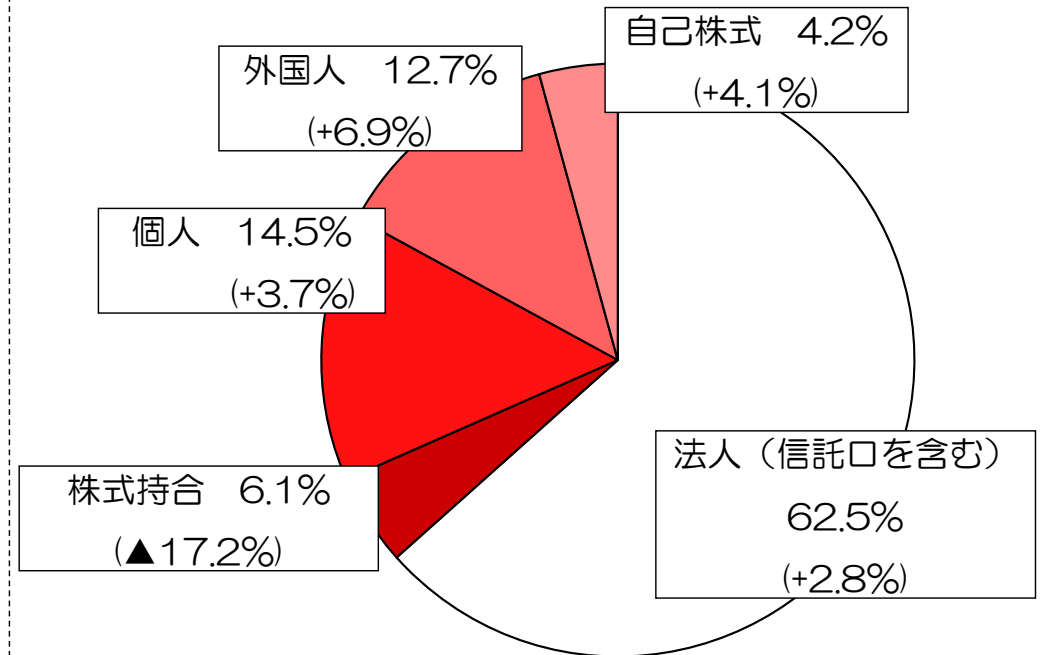
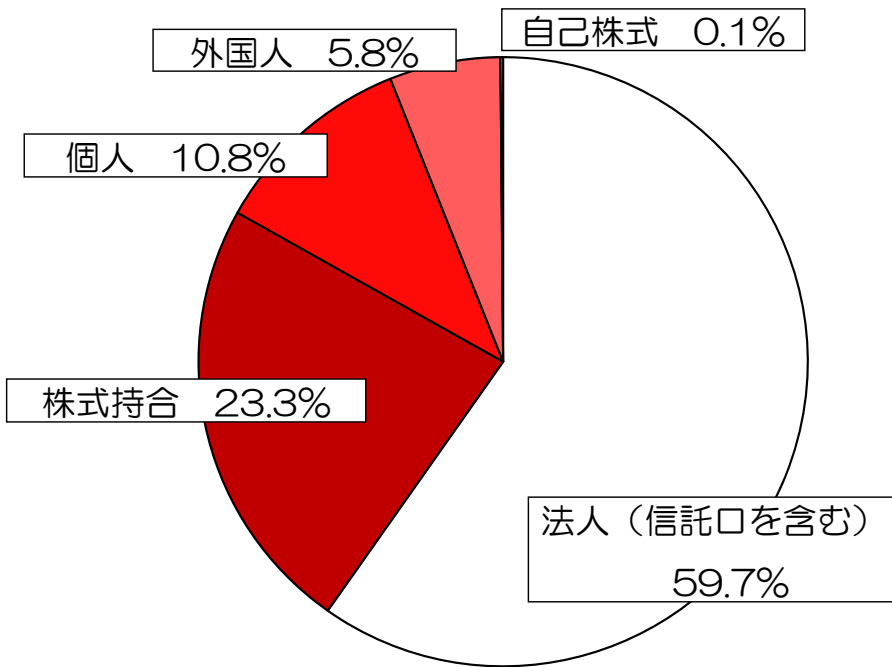
# 4. 株主構成

## 株主構成

07年度末(08/3)

14年度末(15/3)

( )内は07比



- 株式持合の解消をすすめ、15/3現在で株式持合比率は6.1%に低下(08/3比 ▲17.2%)
- 外国人は12.7%(08/3比 +6.9%)、個人は14.5%(08/3比 +3.7%)に上昇
- 信託銀行(信託口)等の保有株式の増加により法人が増加

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

株式会社東日本銀行および株式会社横浜銀行または両行のうちいずれか一行は、両行の経営統合（「本件経営統合」）が行われる場合、それに伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」）に提出する可能性があります。Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることとなります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本件経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、両行または両行のうちいずれか一行の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出されるForm F-4 および目論見書には、両行に関する情報、本件経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布される米国株主におかれましては、株主総会において本件経営統合について議決権を行使される前に、本件経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本件経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ（[www.sec.gov](http://www.sec.gov)）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記記載の連絡先にて承ります。

株式会社東日本銀行 経営企画部広報室

TEL：03-3273-4073

株式会社横浜銀行 経営企画部広報室

TEL：045-225-1141

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報室

TEL：03-3273-4073/FAX：03-3273-5396

E-Mail：keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp